

NHKニッパツ

日本発条株式会社

# ニッパツレポート

社会・環境・財務報告書 2014.4~2015.3

# 2015

「ものづくり」で支える未来の社会



# 社会とともに進化する ニッパツの「ものづくり」

創立以来、変わらないもの、それはゆるぎない「ものづくり」の精神。  
ニッパツは社会とともに進化を続け、  
世界の持続可能な発展に貢献しています。



## 情報通信分野

「高精度」「高機能」の製品を  
最先端のテクノロジーで  
提供しています。

安心

快適

持続可能な  
発展

環境  
貢献

安全

## 自動車分野

自動車の「安全」「環境保全」  
「快適」「高機能」のための  
キーパーツを提供しています。

## 産業・生活分野

「便利」「快適」をはじめ、  
社会に役立つ信頼性の高い  
製品を提供しています。

社会への価値創造



ニッパツグループが社会に提供する価値 P.04

## CONTENTS

### ニッパツプロフィール P02

事業概要	2
ニッパツグループが社会に提供する価値	4
トップコミットメント	6
会社概要	7
事業ハイライト2014	8
グローバルネットワーク	10

### CSRマネジメント報告 P12

CSRマネジメントシステムとガバナンス	12
リスクマネジメント	14

### 社会性報告 P16

お客様	16
株主・投資家	17
従業員	18
地域社会	20
サプライヤー	22

### 環境報告 P23

環境マネジメント	23
環境パフォーマンス	30
環境データ	35

### 財務報告 P42

経営成績に関する分析	42
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	45
連結株主資本等変動計算書	46
連結包括利益計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	47
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	48
注記事項	50
連結附属明細表	59

# ニッパツグループが社会に提供する価値

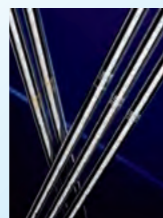
ばねの特性を生かし、自動車、情報通信、産業・生活といった幅広い分野のキーパーツを生み出すニッパツ。私たちの「ものづくり」を通じた社会への貢献性を、世の中に提供する4つの「価値」を軸に、様々な製品からご紹介します。

## 自動車用懸架ばね



コイルばねは、路面からの振動や衝撃を吸収します。スタビライザは、コーナリングや車線変更時に自動車の傾きを抑えます。板ばねは、乗り心地向上と操縦安定性を両立させます。省スペース化や軽量化を図るなど、クルマの低燃費化に貢献しています。

## ゴルフシャフト(日本シャフト)



軽量スチールシャフトといえば「N.S.PRO」。世界が絶賛したコントロール性能と飛距離で世界的ブランドとなっています。



## 自動車用シート

優れた快適性と高い安全性が求められる自動車用シートを、開発・設計から組立まで一貫生産しています。デザインはもちろん耐久性や乗り心地など、独自の厳しいテスト項目を設け、ユーザーに理想のシートを提供しています。

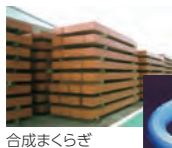


## 機械式立体駐車装置(ニッパツパーキングシステムズ)

パレットを上下左右に動かす仕組みにばねの技術と金属加工技術を生かしています。駐車スペースの確保が社会問題となる中、土地の有効活用を実現します。



## 鉄道車両関連製品(スミハツ)



合成まくらぎ



鉄道車両用ばね

鉄道車両用ばね  
鉄道車両の乗り心地のよさを生み出し、安定した走行を支えます。  
合成まくらぎ  
ウレタン樹脂発泡体を用い、ガラス繊維で強化した環境にやさしい製品です。騒音と振動の低減効果で高い評価を得ています。

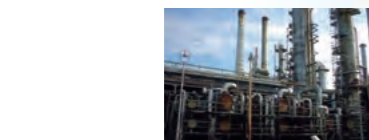
ばねの弾力性や柔軟性を生かし、自動車や鉄道の乗り心地のよさを生み出し、安定した走行を支えます。

## 快適性

ニッパツが「ものづくり」で生み出す価値

## 配管支持装置

プラントや油空圧の機器の振動や騒音防止などに使用され、設備や施設の安全を支えています。



## 鉄道車両関連製品(スミハツ)

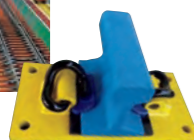


テンションバランス

テンションバランス  
鉄道のパンタグラフに電気を供給する架線の伸び縮みを吸収し、常に一定の張力を保つ役割を担い、車輛の安全走行を支えています。



分岐器



レール締結装置

分岐器  
車輛を安全に分岐するための重要な装置です。  
レール締結装置  
新幹線、在来線、クレーン、エレベーターなど幅広い用途に使われ、車輛・機器の運行の安全を支えています。

## 可動式手すりバランスユニット



身体の不自由な方や高齢者を補助するための可動式手すりに使用されている機構品です。

## 偽造防止ラベル「トラストグラム」「ハイパーグラム」



家電製品、パソコン用サプライ製品、自動車部品、スポーツ用品などのブランドを偽物から保護するためのラベルシールです。

## 安全性

ニッパツの高度なばね技術は、衝撃の吸収や事故の回避を実現します。事業者や生活者が安心して使用できるよう、産業・生活の様々なシーンの安全性を支えます。

自動車分野 情報通信分野 産業・生活分野

NHK  
ニッパツグループ

## バルブスプリング



素材や加工方法の開発により、耐久性、耐熱性の向上を図っています。高回転のエンジンを支える信頼性の高い製品です。

## 皿ばね

小さなスペースで大きい荷重を受けられるため、自動車のCVT/ATミッションなどに使用されています。



長距離、長時間の自動車運行において、環境の激しい変化に耐える高い耐久性を保持します。

## 耐久性

## アークスプリング



円弧状のスペースにストロークの長いばねを配置できます。自動車のAT/MTクラッチダンパーの低剛性とねじり角拡大を実現し、振動や燃費の改善に貢献しています。

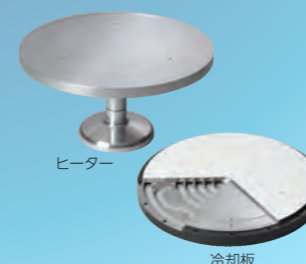
## スーパーシール/スーパーシート

防水、気密、吸音、緩衝などの用途に使用される特殊ウレタン発泡製品です。自動車、電機、建築、土木など幅広い分野で使われ、低圧縮でも安定性を保ち、復元性にも優れています。



## 高信頼性

超精密加工技術によるHDD関連製品のほか、接合技術など、幅広いお客様から高い信頼性を得ています。



ヒーター

冷却板

## 半導体製造装置用部品

半導体製造装置に使用されるヒーターユニット、冷却ユニットや、これらを一体化した静電チャックなどの高性能な部品を提供しています。

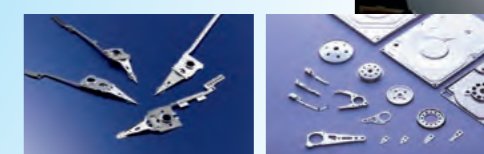
## 金属ベースプリント配線板

アルミと高熱電導性の絶縁材料を組み合わせた、放熱性に優れています。電子デバイスを熱から守り、機器の信頼性向上と小型化に役立っています。



## HDDサスペンションと機構部品

パソコンや家電製品のHDD磁気ヘッドを支えているのがサスペンションです。HDDの小型化、高速化、大容量化に対応するHDD関連製品で、世界の高い信頼を集めています。



## マリンプロダクト

高い信頼性を誇る製品を、マリン業界の様々な分野へ提供しています。



電子コントローラー

ニッパツプロフィール

ニッパツプロフィール

# ニッパツグループの持続的な成長を 追求していきます



代表取締役社長  
**玉村 和己**

日頃より当社グループの活動にご支援いただいておりますステークホルダーの皆様にご礼申し上げます。

さて、当社グループにおいて昨年度は、2016年度を最終年度とする3か年中期経営計画「16中計」を策定しました。中間年となる今年度は、昨年度見詰め直した課題をもとに目標達成に向けた実行の年にしたいと考えています。創立80周年(2020年3月期)に向けた基盤の確立、やるべき施策を着実に実行し、最終年度となる2016年度に課題を積み残すことのないようスピード感を持って取り組んでいきます。

国内は、軽自動車税の増税の影響などがあり、自動車生産台数の減少が予想される一方で、海外では、中国やタイの経済減速の影響などのほか、パソコン需要の減少によるハードディスクドライブの生産台数減少が懸念されます。このような環境下であっても、当社グループがグローバルで持続的に成長し続けていく

ために、足元を見詰め直し、課題を解決しながら、決してあきらめることなく未来に挑戦していくことが大切であると考えます。

また当社グループが持続的に成長していくためには、CSR活動の積極的な推進が必要であると認識しています。当社グループの強みを生かし、「本業を通じたCSR」で社会課題の解決に努力してまいります。そして国際的規範および各国の法令を順守し倫理的に行動します。常に人権を尊重し、ダイバーシティ促進に向けて、人材育成に取り組んでまいります。

この報告書を通じ、当社グループが果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたいと思います。今後の活動に向け、皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## 社訓

躍進のニッパツ  
根性のニッパツ  
みんなのニッパツ

## 企業理念

グローバルな視野に立ち  
常に新しい考え方と行動で  
企業の成長をめざすと共に  
魅力ある企業集団の実現を通じて  
豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、  
「企業理念」に則った事業活動を遂行し、  
「ものづくり」で社会に貢献します。

## ニッパツ会社概要

### 会社概要(2015年3月31日現在)

商号	日本発条株式会社
創立	1939年(昭和14年)9月
資本金	170億956万円
従業員数	4,842名(単独) 20,835名(連結) <small>※臨時従業員の間平均雇用人員を含む</small>
売上高	6,014億円(2014年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS生産本部、 産機事業本部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
グループ会社	国内23社、海外33社

### 株式の状況(2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	12,438名

株価推移	高値	安値
2014年4月~6月	979	816
2014年7月~9月	1,096	935
2014年10月~12月	1,079	896
2015年1月~3月	1,279	979

(円)

### 役員一覧(2015年6月26日現在)

#### 取締役・監査役

代表取締役社長	玉村 和己	取締役	末 啓 一 郎
代表取締役副社長	糸 井 孝 夫	常 勤 監 査 役	清 水 健 二
代表取締役副社長	畑 山 薫	常 勤 監 査 役	平 間 恒 彦
取締役専務執行役員	嘉 戸 廣 之	監 査 役	石 黒 武
取締役専務執行役員	本 多 明 廣	監 査 役	小 森 晋
取締役常務執行役員	茅 本 隆 司		

#### 執行役員(取締役兼務者を除く)

専務執行役員	梅 村 太 郎	執行役員	坂 本 博 樹
常務執行役員	森 岡 洋 正	執行役員	吉 村 秀 文
常務執行役員	柳 一 郎	執行役員	尾 山 二 郎
常務執行役員	風 間 俊 男	執行役員	上 村 和 久
常務執行役員	杉 山 徹	執行役員	長 井 憲 次
常務執行役員	星 野 秀 一	執行役員	藤 原 哲 哉
常務執行役員	貴 名 清 彦	執行役員	佐 伯 俊 則
常務執行役員	大 谷 功	執行役員	高 村 典 利
執行役員	榎 本 英 人	執行役員	小 野 達 朗
執行役員	増 田 耕 一	執行役員	大 河 原 隆 広
執行役員	大 竹 一 彦	執行役員	青 柳 俊 之
執行役員	杉 浦 啓 修		

# 事業ハイライト2014

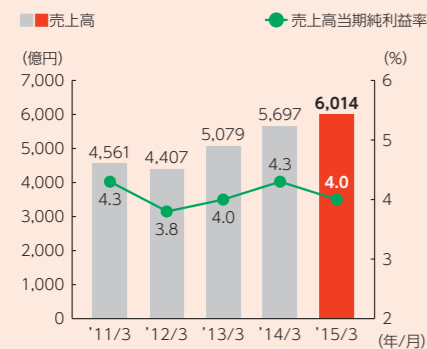
## 財務ハイライト

(単位: 百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	456,198	440,752	507,985	569,711	<b>601,434</b>
売上原価	389,142	384,643	441,316	492,603	<b>526,436</b>
売上総利益	67,056	56,109	66,668	77,107	<b>74,997</b>
販売費および一般管理費	34,298	33,616	36,648	39,627	<b>42,295</b>
営業利益	32,757	22,493	30,020	37,480	<b>32,702</b>
その他収益(費用)	△ 1,809	1,306	2,680	2,850	<b>4,488</b>
税金等調整前当期純利益	30,948	23,799	32,701	40,331	<b>37,191</b>
当期純利益	19,420	16,741	20,333	24,677	<b>23,873</b>
自己資本	142,804	154,911	190,000	218,269	<b>262,654</b>
負債純資産合計	356,048	393,695	425,050	464,972	<b>529,899</b>
減価償却費	22,584	21,371	21,393	21,042	<b>21,448</b>
設備投資	20,538	20,370	25,506	20,713	<b>20,671</b>
1株当たり					(単位: 円)
当期純利益	82.44	71.47	83.70	101.60	<b>98.29</b>
純資産	610.07	655.86	782.23	898.62	<b>1,081.36</b>
配当額	15	15	16	20	<b>20</b>

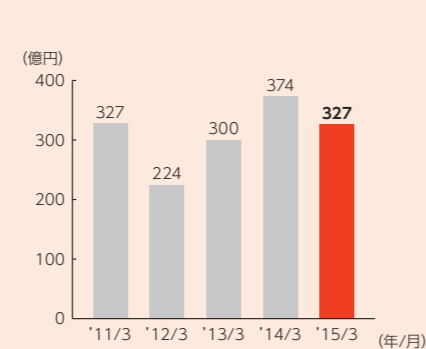
### 売上高

5.6%増加



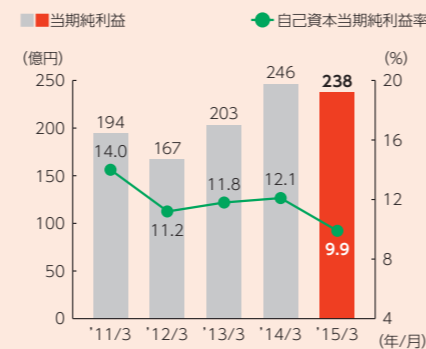
### 営業利益

12.7%減少



### 当期純利益

3.3%減少



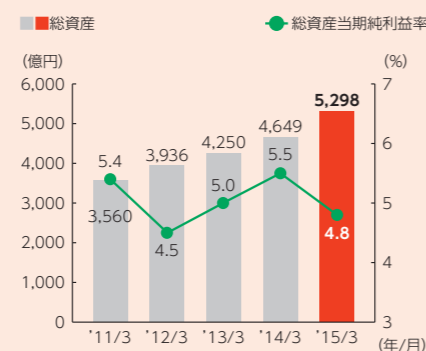
### 自己資本

20.3%増加



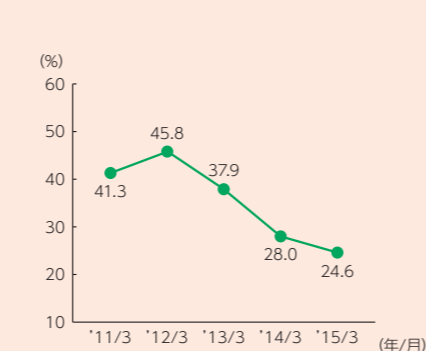
### 総資産

14.0%増加



### 有利子負債自己資本比率

3.4%減少



## 事業活動ハイライト

### 国内事業 海外事業 国内・海外へさらに積極展開

当社グループは、国内・海外の双方に積極的に事業展開を進めています。

#### 九州に懸架ばね新会社設立

福岡県刈田町にあるフォルシア・ニッパツ九州の隣接地に、自動車用懸架ばねを生産する新会社の設立を2014年5月に発表し、6月、福岡県および刈田町と立地協定の締結を行いました。現在、2016年4月の稼働に向け工事を進めています。



九州新会社の立地協定を締結。左から小川福岡県知事、当社の玉村社長、吉廣刈田町長

#### 日発運輸がタイに子会社設立

日発運輸がタイに子会社を設立し、2014年8月から業務を開始しました。

#### メキシコ2社が合同開所式

2014年11月、ニッパツメキシコとトープラメキシコが合同で、地元のお客様や政府要人らを招き、盛大に開所式を行いました。2015年2月から稼働を開始しました。



ニッパツメキシコとトープラメキシコの合同開所式

#### インドのNACIが新工場建設

2014年12月、インドで精密ばねを生産するNHKオートモーティブ コンポーネンツ インディア(略称NACI)が新工場を建設することを発表し、2015年2月地鎮祭を行いました。需要拡大への対応のため、生産能力を増強し、2016年4月の稼働に向けて工事を進めています。



カンボジアの新会社地鎮祭

#### ハンガリーに懸架ばね新会社設立

2015年4月、ハンガリーに自動車用懸架ばねを生産する新会社を設立しました。欧州を中心としたお客様に懸架ばねを供給していきます。

#### タイニッパツがカンボジアに縫製部品会社設立

2015年4月、タイニッパツがカンボジアに自動車用シートの縫製部品生産の新会社を設立しました。タイニッパツ向けを中心に、縫製部品を生産・供給していきます。

### 海外事業 タイニッパツが創立50周年、パーティーで祝う

2013年、タイニッパツが創立50周年を迎え、2014年9月に記念パーティーを行いました。当社からは玉村社長らが出席したほか、歴代のタイニッパツ社長として、当社の畑山副社長、嘉戸専務らが列席しました。タイニッパツはこれからもさらなる発展に向け進んでいきます。



パーティー出席者の記念撮影



お祝いのスピーチを行う玉村社長

# グローバルネットワーク

ニッパツプロファイル

ニッパツプロファイル



## 海外グループ会社 (33社)

### ■北・中南米

#### NHKインターナショナル株式会社

**懸架ばね** **自動車用シート** **精密部品** **HDD関連部品** **産業・生活関連**  
 主要業務：懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、HDD関連部品の販売支援

#### ニューメーサーメタルズ株式会社 **懸架ばね**

主要業務：スタビライザの製造販売

#### NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

**懸架ばね** **精密部品**  
 主要業務：コイルばね、トランクリッドトーションバー、EV/HV車向け駆動用モーターコアの製造販売、スタビライザリンクの販売

#### NHKシーティングオブアメリカ株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シート、内部機構部品の製造販売

#### NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社 **精密部品**

主要業務：自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

#### ニッパツメキシコ株式会社 **懸架ばね**

主要業務：自動車用懸架ばねの製造販売

#### ラッシーニ-NHKアウトベサス有限公司 **懸架ばね**

主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

### ■アジア

#### 日本発条(泰国)有限公司 **懸架ばね** **自動車用シート** **精密部品** **HDD関連部品**

主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよびHDD関連部品の製造販売

#### 日発精密(泰国)有限公司 **精密部品**

主要業務：プレーキディスクなどの製造販売

#### オートランス(タイランド)株式会社 **その他**

主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行

#### NHKマニファクチャリング(マレーシア)株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：プリント配線板の製造販売

#### 日本発条(フィリピン)株式会社 **精密部品** **HDD関連部品**

主要業務：HDD部品の加工、外観検査および化成品(ウレタン、テープ等)の打ち抜き加工

#### P.T. NHK F. KBUインドネシア・オートモーティブ・シーティング株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

#### 日発投資有限公司 **その他**

主要業務：中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など

#### 広州日正弹簧有限公司 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

#### 広州福恩凱汽配有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートおよびコンポーネントの販売・開発

#### 湖北日発汽車零部件有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

#### 重慶日発汽車零部件有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車部品および関連部品設計、製造販売、アフターサービス

#### 重慶慶鈴日発座椅有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売

#### 鄭州日発汽車零部件有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

#### 沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

#### 広州日弘機電有限公司 **精密部品** **HDD関連部品**

主要業務：バルブスプリング、圧縮ばね、HDD関連部品の製造販売

#### 日本発条(香港)有限公司 **HDD関連部品**

主要業務：HDD用サスペンションの営業コーディネート、HDD関連部品の販売

#### 日發科技有限公司 **HDD関連部品**

主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

#### 日發電子科技(東莞)有限公司 **HDD関連部品**

主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

#### 日發電子股份有限公司 **精密部品**

主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

#### 友聯車材製造股份有限公司 **懸架ばね** **自動車用シート**

主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

#### 日本発条インド株式会社 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

#### NHK F クリシュナ インド オートモーティブ シーティング **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

#### NHKオートモーティブコンポーネンツインド株式会社 **精密部品**

主要業務：精密ばね製品の製造販売

### ■欧州

#### 日本発条(欧州)株式会社 **その他**

主要業務：欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供

#### 日本発条(ハンガリー)有限公司 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

#### イベリカ デ スペンシオネス有限公司 **懸架ばね**

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

## 国内グループ会社 (23社)

#### ニッパン(日発販売株式会社) **その他**

主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

#### 日発運輸株式会社 **その他**

主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

#### 株式会社ニッパツサービス **その他**

主要業務：石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売、設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、情報システム企画管理

#### 株式会社ジー・エル・ジー **その他**

主要業務：ゴルフ練習場運営

#### ニッパツ機工株式会社 **懸架ばね** **産業・生活関連**

主要業務：自動車および車両関係用品の製造販売

#### 株式会社スミハツ **懸架ばね** **産業・生活関連**

主要業務：板ばね、クリップバンド、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

#### 株式会社ホリキリ **懸架ばね**

主要業務：各種ばねの製造販売

#### ニッパツ九州株式会社 **懸架ばね**

主要業務：自動車用巻ばね、スタビライザの製造販売

#### 東北日発株式会社 **懸架ばね** **自動車用シート** **精密部品**

主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

#### 株式会社アイテス **自動車用シート**

主要業務：自動車用シート、内装品の製造販売

#### フォルシア・ニッパツ株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの開発・販売

#### フォルシア・ニッパツ九州株式会社 **自動車用シート**

主要業務：自動車用シートの製造販売

#### 株式会社シンダイ **自動車用シート** **産業・生活関連**

主要業務：自動車用シートスプリングおよびシートフレーム、自動車用サンバイザーウイヤー、トランクリッドトーションバー、家具用スプリングなどの製造販売

#### ユニフレックス株式会社 **精密部品**

主要業務：自動車用部品の製造販売、一般産業機器の設計・製造販売

#### アヤセ精密株式会社 **精密部品**

主要業務：精密ばねの製造販売

#### 特殊発條興業株式会社 **精密部品**

主要業務：スプリングフッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

#### 日発精密工業株式会社 **精密部品**

主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

#### 株式会社ニッパツパーキングシステムズ **産業・生活関連**

主要業務：機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

#### ニッパツ・メック株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

#### 日本シャフト株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：ゴルフシャフト、金属バット、パイプ製品などの製造販売

#### 株式会社トープラ **精密部品**

主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

#### 横浜機工株式会社 **産業・生活関連**

主要業務：各種照明器具の製造販売

#### 株式会社ニッパツ・ハーモニー **その他**

主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

## [CSRマネジメントシステムとガバナンス]

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。また、健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

### CSRの考え方

当社は、企業理念の中に「豊かな社会の発展に貢献する」とうたわれているとおり、創立当初から企業として社会的責任を果たすための取り組みを行ってきました。業界他社に先がけた地球環境保全への取り組み、長年にわたる地域貢献など、多くの活動が定着したものとなっています。

### CSR推進体制

経営戦略会議の下部組織として、本社機能に即した委員会を設置し、企業価値向上に向けた審議機関として活動しています。具体的な活動として、サプライヤーなどを含めた「ものづくり革新委員会」、人材の育成や雇用などを検討する「人事政策委員会」、リスクマネジメントを含めたCSR推進活動全般をとりまとめる「CSR推進委員会」、特許などの知的財産をとりまとめる「知財戦略推進委員会」、地球環境保全を推進する「地球環境対策委員会」があり、それぞれの委員会を中心に当社グループのCSR活動を体系的に推進しています。

### ■経営戦略会議と各委員会



### CSR推進委員長メッセージ

#### 持続的な成長に向け、グローバルグループでのCSR浸透を促進します



CSR推進委員長 取締役専務執行役員 嘉戸 廣之

ニッパツグループは社訓と企業理念を経営方針の基本としており、「豊かな社会の発展に貢献する」ことが使命であると考えております。

自動車、情報通信、産業・生活の各分野で「なくてはならないキーパーツ」を提供し、お客様、株主・投資家、サプライヤー、地域社会などのステークホルダーの皆様から理解され信頼される企業となり、豊かな社会の発展に貢献することがニッパツグループのCSR活動だと考えています。

また環境保全においては、「地球環境行動指針」を策定し、省

資源・省エネルギーや廃棄物削減などの取り組むべき重点項目を抽出し、環境負荷を軽減するためにグローバルでの活動に取り組んでいます。

当社が事業活動を行っている地域において、またステークホルダーの皆様からさらなるご理解と信頼していただける関係を築くために、グローバルでのCSR活動を推進し、ガバナンス強化に取り組んでまいります。これからもグループをあげて持続的な成長に向け、あらゆる活動の一層の充実を図りながら積極的に取り組んでいきます。

### CSR推進活動

経営戦略会議の直下に置かれた委員会はそれぞれ、幅広い取り組みを行うため、関連する部門長をメンバーに選出し、活動の充実に向けた活発な討議を行っています。

それぞれの委員会で討議された活動方針に基づき、担当部門が中心となって、各事業所やグループ会社などとも連携を図りながら推進しています。また地方行政やサプライヤーとも協力しながら、幅広い活動を展開しています。

### コーポレート・ガバナンス

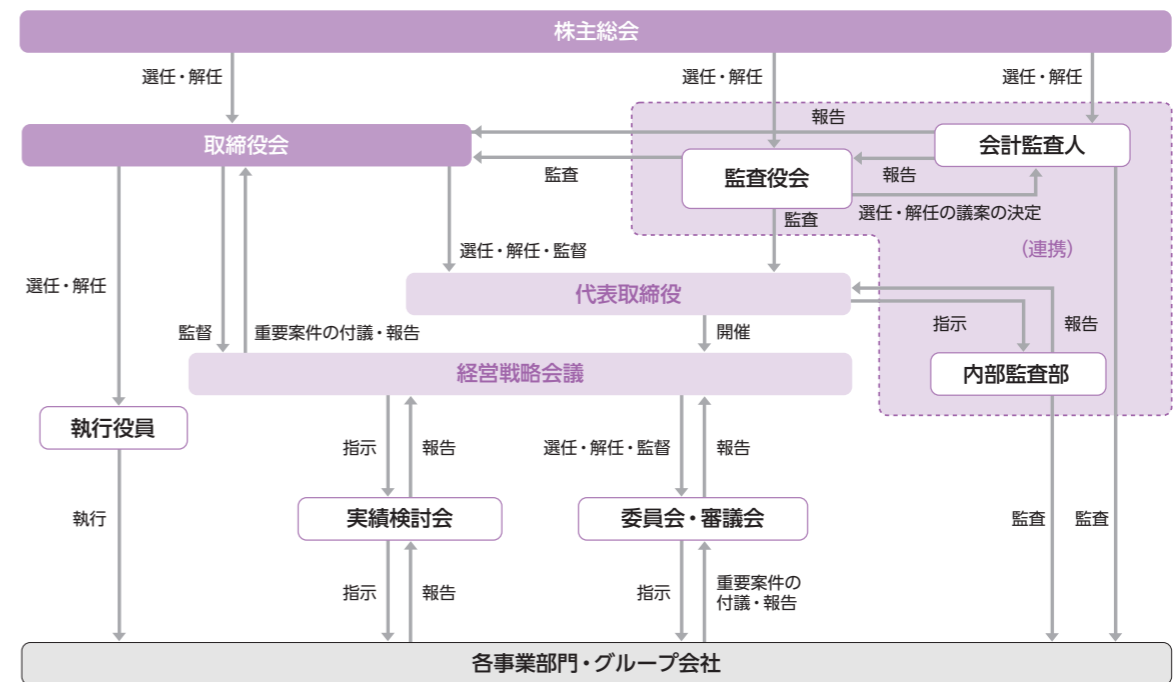
意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員体制を採用し、2015年6月26日時点で、取締役は7名(社外取締役1名を含む)となっ

ています。なお、2015年度より社外取締役を選任し、当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しています。

審議機関としては、経営戦略会議、各委員会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換できるように取締役、常勤監査役および各生産本部、事業本部の部長で構成しています。監査機関として監査役会は、2015年6月26日現在で、4名の監査役のうち、2名の社外監査役が就任しています。内部統制の仕組みについては、内部監査部を設置し、業務の適正性と効率性の観点から内部監査体制の充実を図っています。2008年度より改正された金融商品取引法に対応し、グループ全体で内部監査体制を強化し、運用しています。

また、リスク管理体制の整備・充実に努めるとともに、顧問弁護士からは、顧問契約に基づき、必要に応じたアドバイスを受けています。

### ■ガバナンス体制図



# [リスクマネジメント]

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

## リスクマネジメント体制

企業の抱えるリスク(危機)は自然災害だけでなく、想定外のことが発生する可能性があります。当社では社会的責任を果たすためにも様々なリスクに対し、未然防止と被害を最小限にとどめる管理体制を構築しています。

### 国内・海外への支援体制

2010年から国内・海外グループ会社で、日常業務における潜在的リスク(オペレーショナルリスク)の実態調査を実施し、リスク評価、優先課題の把握を行っています。現在では、グループ各社による定期的な自主採点手法を導入し、重点課題への対応策については当社本社の各部門が支援する体制をとっています。

### リスク発生への対応

自然災害への対策としては、防災措置はもちろんのこと、BCP(事業継続計画)につなげるためのリスク発生直後の初動立ち上げ訓練を実施しています。これは地震や津波といったシナリオをもとに、発生後2~3時間までの間に正確な情報を収集するとともに、初期対応をとるものです。また訓練ごとに改善策を協議し、次の訓練に反映させています。

国内・海外で緊急事態が発生した場合には、リスク発生地区で迅速に対策本部を立ち上げ、本社に対策総本部を設置し、早期に事態の収拾を図ります。

### コンプライアンス

国内だけでなく海外においても法令を順守するグローバル・コンプライアンスをさらに強化するため、独禁法順守、贈収賄禁止などのトップメッセージ発信をはじめとして、グループ各社を含めた従業員へのグローバル研修を実施しています。

### CSR推進委員会

2014年、リスク管理委員会をCSR推進委員会に統合し、リスクマネジメントを企業の社会的責任の一環として取り組んでいます。CSR推進委員会では各事業所や国内・海外で発生したリスク状況や対策の情報共有を行うとともに、緊急事態発生後の再発防止について検討し、経営戦略会議へ報告する体制となっています。

当社では、従業員一人ひとりが日常からリスクに対して理解を深め、想定外のリスクが発生しても的確かつ迅速に対処し、早期に解決できるよう、リスクマネジメント体制を構築し、さらなる改善を目指しています。

## BCP(事業継続計画)

地震、津波、洪水などの自然災害、感染症、テロ、火災など、様々なリスク(危機)が存在する中で、企業はこれらの危機に対応し、事業を継続的に行っていく使命があります。当社は、グループのリスク全般を管理するためCSR推進委員会を設置し、不測の事態に対応するための危機管理体制を構築しています。また、リスク管理規定を制定し、緊急時の的確な対応のための組織・ルールづくりなど、リスク管理体制の整備に努めています。

BCPについては、「ニッパツグループBCP基本方針」および「ニッパツグループBCPガイドライン」を国内・海外のニッパツグループ全社に配布し、BCM(事業継続マネジメント)体制の構築を進めています。

リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

2011年からは、国内グループ会社も参加し、大地震発生時の初動対応訓練および速やかに事業を復旧して継続するためのBCP訓練を実施しています。これらの訓練の反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるようBCPや各種手順書などの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを図っていきます。

## コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを、法令順守はもちろん、社会の様々な要求に誠実に応えることととらえ、経営の大きな柱の一つとしています。コンプライアンス経営実現のため、最高責任者である社長のもと、全部門を統括する推進責任者および各部門の指導責任者を配置した体制をとっています。

また、当社は事業活動のそれぞれの局面において順守すべき具体的な事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定め、従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。そして、理解を促進するために、毎月1回の「コンプライアンス通信」の配信や新入社員、管理職など各階層を対象とした定期研修、グループ会社各社での各種研修会を実施しています。さらに毎年11月を「ニッパツコンプライアンス月間」と定め、ポスターの掲示や各種イベントを企画・実行し、ニッパツグループ全体の意識の向上を図っています。

コンプライアンスに関する通報・相談の窓口として、社内および外部法律事務所にホットラインを設け、従業員が疑問に思った時に相談や内部通報を行うことができる仕組みを整えています。

## 情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき、その対策基準や実施手順を定め、確実に管理・運用を行うことにより、お客様やサプライヤーとの取引における情報の流出防止など、情報資産の保護に努めています。

このポリシーは、当社およびグループ会社の役員、従業員、外部委託業者の従業員(派遣社員、アルバイトを含む)に適用されます。保有する情報資産の機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。



情報セキュリティに関するeラーニング教材を作成し、従業員への教育を通して意識の向上を図る

### OICE

CSR部  
筒井 一樹



### 実効性のある事業継続 マネジメント体制の構築

当社は、東日本大震災を教訓として、想定外の事態を最小限にするためにBCPの改定に取り組むとともに、マネジメント体制の構築を目指しています。

具体的には、設備が被害を受けた場合、サプライヤーが被災した場合、従業員が被害を受けた場合などにおいて、いかに事業を継続していくかを、皆で知恵を出し合い、一体となって対策を検討しています。また計画を策定するだけでなく、演習を実施することにより、全員の意識を向上させ、BCPの問題点を洗い出し、改善に努めています。さらに、経営層を含めたマネジメントレビューを行うことにより、PDCAサイクルを回しながら、継続的なBCPの検証と改善を実施しています。今後、国内・海外を問わず、こうした取り組みを、ニッパツグループ全社に展開し、BCPのマネジメント定着につなげていきます。

### OICE

CSR部  
渡邊 洋一



### 継続的なコンプライアンスへの 意識向上が必要

コンプライアンスを実現するためには、従業員一人ひとりが意識を高めることが不可欠です。どのような行動が違反になるのかという意識を日々の業務の中で持つことが、コンプライアンス経営の土台になると考えています。

コンプライアンスに対する意識の向上には、継続的な取り組みが必要です。CSR部では、身近なテーマを題材にした「コンプライアンス通信」の発信や、新入社員、管理職など階層別や、営業職、技術職などの職種別の定期研修の実施を通して、コンプライアンスに関する情報発信をしています。

グローバル化が進み、国内だけでなく、海外の法令や社会の要求に応えることも求められるようになってきた中で、国内・海外を問わず、当社グループ会社の従業員全員が、コンプライアンス意識を高めることができるよう、継続的な取り組みを行っています。

### OICE

情報システム部 主査  
伊藤 陽介



### グループ全体への 定着を進める

情報セキュリティは、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を確保するために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社は「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき、情報資産を保護しながらも、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、これを従業員全員に周知徹底するための施策として、関連する規定の整備、eラーニングなどを活用した教育、管理状況の監査と継続的な改善など、情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

また、当部企画グループは、IT統制、システム監査、情報セキュリティを含むITリスクの評価と低減、あるべきITの健全性を維持するための活動を着実に実施し、ニッパツグループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。



## [お客様]

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

### 品質保証への取り組み

当社は、国内・海外の環境変化に目を配り、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上に努めています。また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

#### 品質方針

世界トップ水準の品質提供により  
お客様満足度向上をグローバルで達成する

#### 重点施策

- ① 監査と教育の充実によりグローバル品質水準を向上
- ② 再発防止活動の徹底と未然防止活動の推進により品質問題を根絶
- ③ 新規立上り／4M変更時の徹底した未然防止検証(DRBFM等)、工程検証、初期流動管理の実施

#### 具体的な取り組み

重点施策については、以下のように進めています。

1. 監査と教育の充実によりグローバル品質水準を向上
  - ① グローバル監査継続と改善要求事項の適切な改善
  - ② 自主監査推進
  - ③ 国内集合教育と出前教育による人材育成
  - ④ ③のグローバル展開試行
2. 再発防止活動の徹底と未然防止活動の推進により品質問題を根絶
  - ① 再発不良にQA-N検証を実施
  - ② ポカヨケ事例集作成と新規ポカヨケ考案支援
  - ③ 工程点検による重要工程※品質管理水準の維持・向上  
※熱処理、溶接、ショットピーニング
  - ④ 未然防止を目的にした過去トラデータベースの構築
3. 新規立上り／4M変更時の徹底した未然防止検証(DRBFM等)、工程検証、初期流動管理の実施
  - ① 未然防止検証及び工程検証、初期流動管理が確実に実施されていることの確認
  - ② (立上り／変更)計画の進捗確認
  - ③ グローバル品質監査で実施状況の確認

### 品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場、品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場ISO9000シリーズの

認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい標準であるISO/TS16949の認証を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほか、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

## ISO/TS16949取得 26工場

### お客様からの評価

当社はお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰を受けるなど高い評価を受けています。



多くのお客様から表彰を受ける

### OICE

株式会社本田技術研究所  
四輪R&Dセンター  
第11技術開発室 第3ブロック  
主任研究員  
穂積 豊佳 さん



### 今後もよきパートナーとして

モビリティカンパニーである当社のクルマやバイクをはじめ汎用製品などには、様々な「ばね」が使われています。中でもクルマの足回りに代表されるコイルばねやスタビライザなどの懸架ばねにおいて、当社は長年にわたり、日本国内だけでなく世界各極でのグローバル開発および現地生産で、ニッパツとともに協業してきました。

当社からの様々な要求に、「高い技術」と「速いスピード」で応えてくれたことで、高精度で高品質な製品を世界のお客様に送り出すことに成功しています。

今後は、さらなる軽量化・小型化が求められるため、環境に対する現有技術を革新技術により打破したいと考えています。技術の高度化や複雑化がますます進む中で、ニッパツには、今までにない概念により、新しい価値を創造してほしいと願っています。

今後もお互いよきパートナーとして、お客様の喜びを最大化するために、地球環境にやさしい製品をともに創っていきたくと考えています。

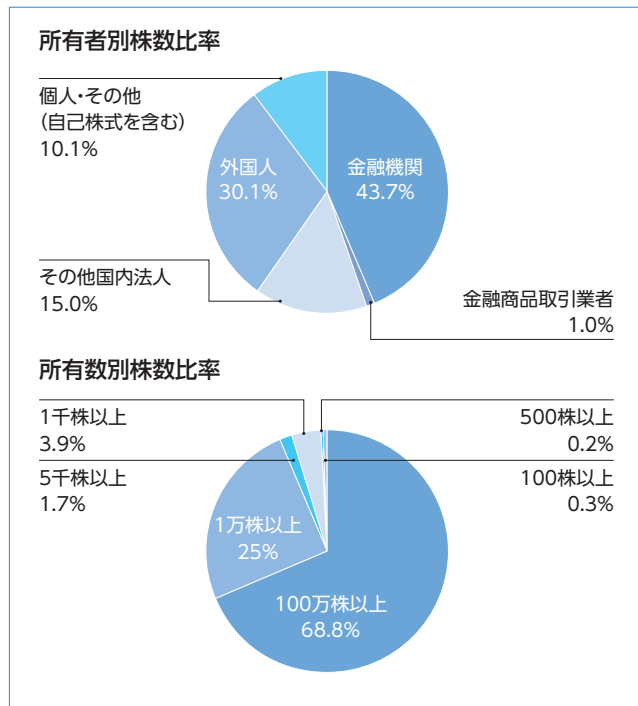
# [株主・投資家]

株主・投資家の皆様に長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

## 株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、総務部で対応しています。(株主名簿管理人=三菱UFJ信託銀行)  
なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

### ■株主分布状況(2015年3月31日現在)



## IR情報の発信

株主・投資家の皆様に、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせしています。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



**WEB** 投資家情報ページのアドレス  
<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

## 投資家向け情報の開示

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2014年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。



決算説明会を開催

## OICE

株式会社QBR  
QUICK企業研究所  
調査部 シニアアナリスト  
小西 慶祐 さん



## 株式市場を驚かせるような成長を

私は、自動車および部品業界の株式アナリストをしています。ニッパツ開示の決算短信、ファクトブック、有価証券報告書に加え、年2回のアナリスト向け説明会に参加し、ニッパツをカバーしています。またIR担当者との個別取材のほか、国内・海外の工場見学を通じ、ニッパツの理解を深めています。

ニッパツを最も評価している点は、独立系でありながら、存在感を示していることです。「ばね」の金属特性を応用した高い生産技術力で、海外にも積極的に進出し、グローバルな生産体制を構築していることがあげられます。また、「ばね」をバネとした成長力の高さも魅力の一つです。自動車メーカー各社からの積極的な受注活動に努め、実績を残しているほか、トップクラスのシェアを維持するHDDサスペンションなど、製品に広がりを見せていることにも成長への期待を感じています。

自動車業界では、グローバルサプライヤーへの期待が年々高まっています。その環境下で、ハンガリー新会社の設立などで欧州での地盤を固め、現地自動車メーカーからも受注を伸ばし、海外自動車部品メーカーと渡り合える存在になってほしいと思います。また、「ばね」技術を核とした思いもよらない新製品を開発して、いち早く製品化し、株式市場を驚かせるような成長を遂げてほしいと期待しています。

最後に、ネーミングライツによるニッパツ三ツ沢球技場は、グラウンドから観客席までの距離が近く臨場感があり、サッカーファンの中では人気の球技場です。この球技場のように、投資家にも長く愛される「ニッパツ」になることを願っています。

# [従業員]

当社は「人を大切に」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え、「人材」の雇用と育成に取り組んでいます。多様な価値観をもった各人が個々の持ち味を生かして活躍できる企業であるよう、人材の多様性だけでなく、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

## 人材の雇用と育成

### 雇用における基本的な考え方

当社は「常に新しい考え方で行動で成長する」ことを企業理念の中に掲げ、型にはまらず可能性に挑戦しチームワークで困難を乗り越える、意欲を持った人材を広く求めています。

**求める人材像**

「新しいことにも興味を持って果敢にチャレンジする」

「様々な方向から物事をみる」

「仲間の個性を認め合い、ともにゴールを目指す」

人材の多様性の面では、特例子会社を通じて障害者雇用を一層推進しているほか、女性や外国籍従業員の採用には目標値を定めています。また、中途採用を積極的に活用するなど、多様な人材の確保に努めています。

### 人材育成

当社の人材育成は、持続的成長のために、人材力、組織力の両面から質的向上を目指しています。

例えば、従業員一人ひとりが企業理念を意識し、行動に示すことを目的に、意識と行動の規範を明確に掲げています。これにより、一人ひとりが目指す人材像を具体化でき、年度ごとに能力開発目標を定め育成を実施しています。

各人が受講する研修制度には、階層別や職務・職能別の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修も積極的に活用するほか、海外研修や通信教育などの選択制を充実させ、自ら成長しようとする「個人」を「組織」の力で育成し、それらを「人事制度」でサポートする、三位一体の人材育成に会社全体で取り組んでいます。



人材のレベルアップに向けた様々な研修を実施

### 採用活動

採用活動は、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会には人事部の採用担当が積極的に参加しています。会社説明会では、若手従業員にリクルーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。

また、就職情報サイトでの情報開示とともに、当社ホームページでは「採用情報ページ」の設置、新卒採用向けの駅貼りポスターなども展開しています。



当社リクルーターを交えての会社説明会を開催



当社ホームページの採用情報ページ リクナビの当社トップページ

## 障害者雇用

ニッパツグループは、障害を持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」を目指しています。

当社は、2002年4月から「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障害者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月からはグループ会社であるニッパン（日発販売）、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として、障害者雇用率向上を目指しています。2015年3月末現在、同社は神奈川県と長野県にそれぞれ2カ所ずつ、計4営業所を設け、49名の障害（主に知的障害）を持つ従業員が元気に働いています。2014年度は地域の養護学校や法人から42名を受け入れて実習したほか、様々な企業・学校・行政の関係者など211人の方々が見学に訪れました。



元気に働くニッパツ・ハーモニーの従業員

## 労働安全衛生

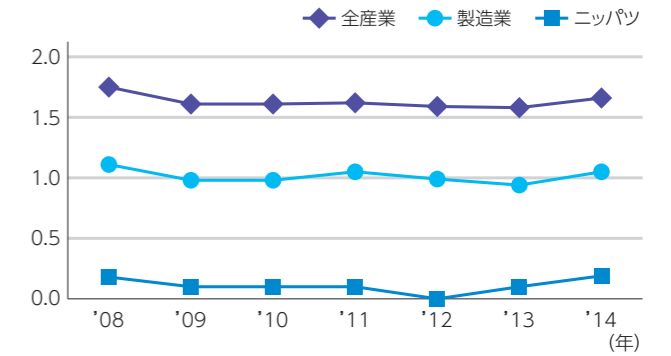
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）を導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

- ・**リスクアセスメント:**  
職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去・低減する手法
- ・**危険予知活動:**  
危険に対する感受性を向上させ、災害の未然防止を図る活動
- ・**安全衛生教育:**  
危険性または有害性に関する知識を習得し、災害の未然防止を図る教育

労働災害の発生頻度を表す指標となる休業度数率は、近年の活動成果から全産業平均や製造業平均よりも下回っています。今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万時間}$$

## 労働災害による休業度数率推移



## 福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に応じた福利厚生の充実を努めています。特に、安全で安心できる働きやすい職場づくりや、従業員同士のコミュニケーションが活発に図れるような取り組みに注力しています。心身の健康管理、余暇の活動、定年後の安定した生活に向けた支援など、総合的な福祉を目指した活動を行っています。



職場ごとのチームで、各地区の代表が一堂に会した全社キックベース大会



職場コミュニケーション費を利用した社員旅行（第三営業部営業一課）



スポーツのクラブは各地で活躍。各種の大会に出場し、好成績を収める滋賀野球部



横浜事業所内を生け花で飾る横浜華道部

# [地域社会]

当社およびグループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に広がっており、各事業所がそれぞれの地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

## ニッパツの取り組み

### 「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年から継続している「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ(施設命名権)は8年目を迎えました。ネーミングライツの特典である無償使用権の有効活用に取り組んでいます。

- ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室の開催  
小学校2～4年生を対象としたジュニアサッカー教室を同球技場で開催しています。毎回150人ほどの子どもたちに、元プロサッカー選手の指導を受ける機会を設けています。テレビなどでもおなじみの元日本代表選手と、親子そろって記念撮影を行うほか、後日、横浜市内の定期購読の家庭にはタブロイド広告新聞が配達され、この活動を地元の皆さんにも紹介しています。
- ニッパツ・理工系大学サッカーリーグの開催  
前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。学生のニーズに応え、フットサルなども取り入れた多彩かつユニークな活動を繰り広げています。リーグの開幕戦は同球技場で行うほか、この優勝、準優勝チームは、Jリーグの横浜FCの公式戦時に大観衆の前で表彰を行っています。この活動は当社の採用活動にも役立っています。

## ネーミングライツ継続 8年目



同球技場ではラグビーの公式戦も開催される



「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」。元プロサッカー選手と同じピッチを走り回る子どもたち



大学生の活動を支援する「ニッパツ・理工系大学サッカーリーグ」

### TFTで世界の子どもたちに給食を

2014年2月から、横浜事業所の食堂で「Table For Two」(略称TFT)を導入しました。TFTは、役員・従業員食堂で寄付金付きの食事を食べることにより、アフリカの学校給食への寄付金を届ける仕組みです。2014年度は合計で55,571食分の学校給食を寄付することができました。2015年度は他の事業所への展開を進めています。今後、海外を含めたグループ会社への展開も視野に入れていきます。

TFT寄付金 **55,571** 食分



アフリカの子どもの学校給食に寄付金を届けるTFT活動(写真提供:TABLE FOR TWO)

### インターンシップや工場見学の受け入れ

当社は、就業体験を行うインターンシップや工場見学を受け入れています。

インターンシップは、製造現場のほか、開発・設計部門など、年々、体験する業務の幅が広がっています。また2014年度は、公共団体などからの依頼を受け、海外留学生のインターンシップも受け入れました。今後も、学生、生徒たちが実社会に触れる貴重な体験の場として、積極的に依頼に応じていく予定です。



幅広く就業体験を受け入れ

### 地域のイベントなどへの協賛・協力

当社は、事業所のある地域で行われる各種のイベントに協賛、支援や協力を行っています。

#### ●横浜マラソンでボランティア活動

2015年3月に開催された「横浜マラソン2015」に、当社とグループ会社の従業員がボランティア参加しました。この大会は、同年から新たにスタートした横浜では初めての市民参加型フルマラソン大会です。当社グループは給水所1カ所を担当し、参加ランナーに声援を送りながら、スポーツドリンクや飲料水を手渡しました。



横浜マラソンでのボランティア活動

このほか、2014年度の主な活動は次のとおりです。

- ・横浜国際仮装行列(ザよこはまパレード)
- ・横浜スパークリングトワイライト
- ・横浜トリエンナーレ
- ・天竜川水系環境ピクニック(伊那、駒ヶ根)
- ・キッズエンジニア2014
- ・全日本学生フォーミュラ
- ・おかあさんコーラス
- ・金沢まつり(横浜市金沢区)
- ・障害者福祉施設さわらび作業所の清掃(滋賀)
- ・釧路こども遊学館(特別展示に協力)

また、知的障害者を支援するスペシャルオリンピックス日本・神奈川への体育館の貸与や、自動販売機の設置、学習教材への当社製品の写真・資料の提供なども行っています。このほか当社は事業所ごとに、行政や地域の団体と連携を図りながら、様々なイベントなどに参画しています。



ザよこはまパレードに協賛



釧路こども遊学館の依頼を受け、ばねの知識を深めるイベントに協力

## グループ会社の取り組み

当社のグループ会社は、それぞれの地域の状況に合わせた活動を展開しています。

### インターンシップ、スカラシップを積極展開【タイニッパツ】

タイニッパツでは、大学生や高校生のインターンシップのほか、奨学金を贈るスカラシップも積極的に行っています。当社グループの青少年育成に向けた取り組みにより、次世代を担う若者が、大きく成長していくことを願っています。



学生たちに就業体験の場を提供するインターンシップ



前途有望な学生に奨学金を贈るスカラシップ

### 地域に根ざしたイベントを開催【スミハツ】

スミハツは、筑波製造所のある茨城県桜川市を中心に、様々なイベントを行っています。子ども向けのイベントとして、小学生のサッカー大会「スミハツカップ」のほか、中学生の野球大会への協賛などを行っています。また、毎年夏には、従業員や家族のほか、近隣に住んでいる方々を招いて、事業所内でサマーフェスティバルを開催しています。



近隣の子どもたちも大勢参加して盛り上がるサマーフェスティバル

# [サプライヤー]

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、  
自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

## 調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

### 購入品調達の基本方針

#### ●相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築

相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。

#### ●公正かつオープンな調達

当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。

#### ●法規順守と機密保持

調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

## ニッパツグループ・パートナーズミーティング

当社は、毎年1回、グループ会社のサプライヤーを含めた取引先の代表を招き「ニッパツグループ・パートナーズミーティング」を開催しています。当社から、年度方針および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤー各社に一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より、品質方針と目標および各生産本部・事業本部の品質への取り組みについて説明し、さらなる品質向上への協力を呼び掛けています。



サプライヤー各社との関係強化に向けて開催するニッパツグループ・パートナーズミーティング

## グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

2009年度更新以降、製品環境負荷物質に関する国内・海外法令を見直し、2014年度に3回目の更新を実施しました。



グリーン調達ガイドライン

## OICE

大日本印刷株式会社  
ファインオプトロニクス事業部  
副事業部長

石川 利通 さん



### 今後もよりよい製品の供給を続けます

当社は、ニッパツのHDDサスペンション事業のサプライヤーとして30年近いお付き合いになります。当時は、今のような配線付フレキシャー構造ではなく、ステンレス単層のエッチング微細加工ができるメーカーとして指名をもらいました。その後、ニッパツが大手HDDメーカーへの参入を足がかりに成長路線を図ったことで、当社もこれに追従すべく対応してきました。現在は、サスペンション部材として配線付フレキシャーおよびロードビームが採用されています。

ニッパツの経営方針のキャッチフレーズである「決してあきらめない」や「革新と挑戦を続ける」という言葉は、当社の企業姿勢とも合致し共感を覚えます。開発案件に課題が発生した時など、解決に向けてともに取り組み、人間味あふれる温かな対応にいつも感謝しています。

HDD業界が今後も大容量化と技術革新により多様なニーズが見込まれる中で、ニッパツが業界のリーダーとしてますます躍進することを確信しています。当社も今回、ニッパツから受賞した「ベストパートナー賞」の名に恥じぬよう、今後もよりよい製品の供給を続けていきます。

## [環境ボランティアプラン]

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

### 地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

#### 地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
  - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
  - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
  - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

### 地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

#### 重点取り組み内容

- CO<sub>2</sub>削減
- 廃棄物削減
- リサイクル向上
- 各種環境法令の順守
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネ製品の推進

#### 地球環境行動計画

1. 推進体制  
地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
2. 個別課題への取り組み
  - ①省エネルギーおよびCO<sub>2</sub>削減
  - ②循環型社会への取り組み
  - ③グローバルでのグリーン調達推進
  - ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
  - ⑤有害化学物質の削減
  - ⑥環境事故の防止
  - ⑦物流の合理化
  - ⑧環境マネジメントシステムの運用とレベルアップ等
3. 広報・社会活動等  
企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。
4. 海外における活動  
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況を配慮して技術移転を行い環境保全に努めます。

### 環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。2015年度は、前年度のCO<sub>2</sub>削減目標の達成をふまえ、さらなる省エネルギー活動および省資源活動をグローバルに展開しています。

廃棄物は、国内のゼロエミッション継続と、排出量・コスト抑制を継続します。また海外拠点の再資源化向上を目指します。

各種環境負荷物質の管理や、環境施設の更新および法令施設対応も計画的に行っていきます。

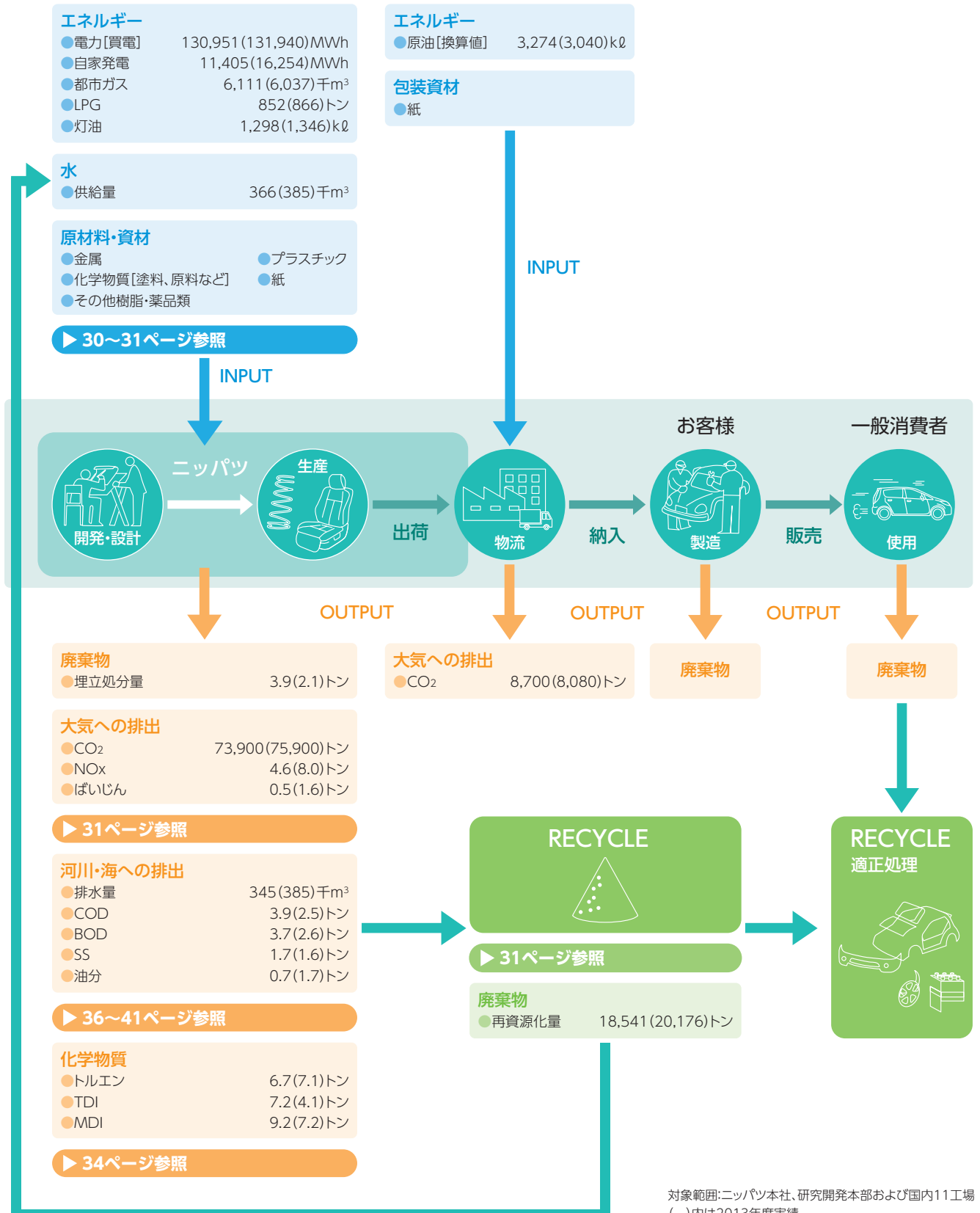
#### 2015年度環境活動方針

1. グローバル環境経営の推進
  - ①CO<sub>2</sub>削減活動の継続と横展開
  - ②ゼロエミッション\*・廃棄物削減の維持
  - ③環境負荷物質管理の推進
2. グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持
  - ①環境管理の維持・向上
  - ②環境法令順守の維持と新規法令対応
  - ③環境設備の運用維持と保全

\*グループ内のゼロエミッションの定義：  
再資源化率99.0%以上、サーマルリサイクルも再資源化とみなす

# [事業活動とライフサイクルフロー]

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



# [環境保全推進体制]

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

## 組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。

CO<sub>2</sub>削減や廃棄物削減を実践するための下部組織として、「CO<sub>2</sub>削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

環境負荷物質などの化学物質管理や環境法令対応は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

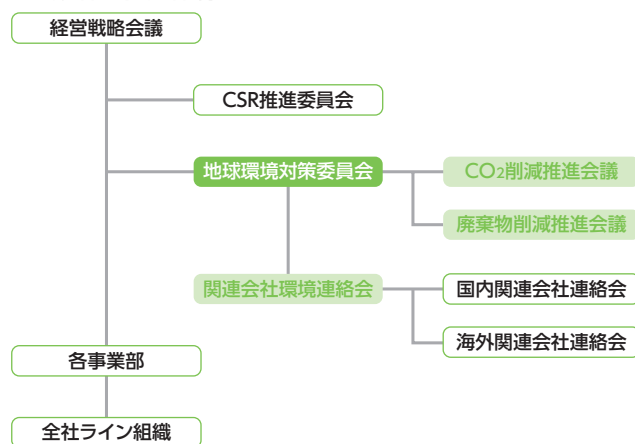
また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションを目指し2000年11月に530(ごみゼロ)プロジェクト(→P30参照)を発足させました。その成果として2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成、2010年にはニッパツ社内で再資源化率100.0%の達成とステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを目指す取り組みを行い、2009年に目標を達成しました。現在は国内のゼロエミッションを維持するとともに、廃棄物量を減らす取り組みを行っています。また海外ではゼロエミッションを目指す取り組みを行っています。

2010年再資源化率 **100%**達成

## 環境保全推進体制図



## 地域に密着した環境保全活動

横浜事業所では毎年、「グリーンウォーク」を実施しています。このイベントは、地域の環境美化を通じて循環型社会への貢献を目指すものであり、ニッパツや近隣のグループ会社の従業員や家族が参加して行います。普段の事業所内の5Sに加えて、地域の美化活動を行うことにより、環境保全の意識を高めています。

また他工場でも工場周辺の清掃活動や地域の環境イベントへの参加を継続的に行っており、それぞれが地域に根ざした活動となっています。



おそろいのウィンドブレーカーを着用し、従業員の家族も参加



今年入社した新入社員も積極的に参加

## OICE

技術本部  
安全環境部 主査  
米澤 隆



## 廃棄物量の削減に取り組み、目標を達成

当社は1992年より地球環境行動指針の制定や環境管理体制の整備を進め、グループをあげて地球環境問題に取り組んでいます。具体的にはCO<sub>2</sub>削減や廃棄物リサイクル、化学物質管理などの課題に対して適切な目標を設定して計画的に対応することで、環境パフォーマンスの向上に努めています。

2014年度は廃棄物量の削減にも取り組みました。その結果、生産効率の向上や梱包の簡素化などにより廃棄物量を前年比7.9%削減し、自主目標を達成しました。

また廃棄物の有価物化を進めることで、質の高いリサイクルを行うよう心がけています。今後も各種目標達成のために、外部情報の共有や教育活動を進めます。



# [ISO14001への対応]

環境保全に組織的に取り組むため、  
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

## ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。

ISO14001認証取得 **11**工場(国内)

### ■ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS生産本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月

## グループ会社の認証取得状況

### 国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睦会では、技術部会の安全環境合同分科会に参加している16社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。

### 海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2015年時点で16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

ISO14001認証取得グループ会社

**16**社(国内)、**16**社(海外)

### ■グループ会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
	日本シャフト	2003年 11月
	トープラ	2001年 11月
	横浜機工	2001年 8月
北・中南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトベサス	2002年 5月
アジア	日本発條(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニファクチャリング (マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	日発電子科技(東莞)	2005年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
	日本発條インド	2003年 10月
	NSP	2014年 10月
NACI	2010年 1月	
欧州	イベリカ デ ススペンシオネス	2003年 12月

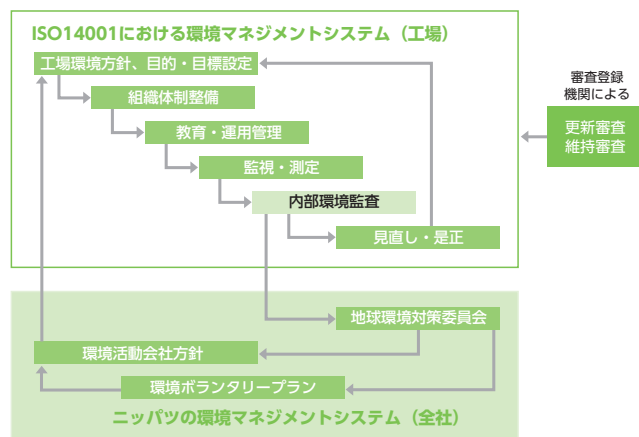
# [環境監査]

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

## ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

### 環境マネジメントと環境監査



### 外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2014年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、3工場で維持審査を、8工場で更新審査を受審しました。また、STS事業部移転の際にその認証を伊勢原工場に統合しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

### 2014年度外部審査実施

**3**工場(維持審査)、**8**工場(更新審査)

### 環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2014年度も各工場で内部環境監査を実施するとともに、国内グループ会社4社と海外グループ会社2社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



海外環境監査

### OICE

産機事業本部  
伊勢原工場  
接合・セラミック部  
製造課主査  
寺門 健次



### 全部署の協力で、4年連続不適合0件を継続

伊勢原工場は北に丹沢山系、南に相模湾と自然豊かな場所にあります。廃棄物の分別を着実に実施し、10年間継続して、全員参加で再資源化率100%を継続しています。そして、工場全体エネルギー消費量4割弱の電気炉の生産性を上げて、省エネルギー化を推進しています。

また、環境教育により、環境保全の重要性を認識し、日常生活に保全活動が定着するように努めています。ISO14001監査は、全部署の協力により、2011年以降4年連続で不適合0件を継続しています。年々全部署がレベルアップしています。そしてより環境にやさしい工場を目指しています。

# [環境教育と啓発活動]

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

## 環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。また、グループ会社に対しては、2009年度から、国内グループ会社への出前(出張)教育を開始しました。

### ■環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等要求事項とニッパツグループの取り組み内容	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習
海外赴任者(駐在員)	環境マネジメントシステム、海外環境法令、ニッパツグループの環境要求事項	

### ■環境関連の資格取得者数

(2015年6月現在)

(単位：名)

資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	8
		その他	25
	水質	1種	7
		その他	25
	騒音		39
振動		34	
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	2	
作業環境測定士	1種	粉じん	6
		特化物	5
		金属	2
		有機溶剤	5
	2種	6	
環境計量士	濃度関係	2	
特別管理産業廃棄物管理責任者		39	
エネルギー管理士		33	
エネルギー管理員		5	

### 環境関連資格取得者数

# 243名

## 啓発活動

1992年から2012年まで毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図ってきました。2013年度からは、ニッパツグループの技術交流の場であった「テクニカルフォーラム」と併催し、「ニッパツグループフォーラム」として開催しています。また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO<sub>2</sub>削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。そのほか、社内報、イントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



ニッパツグループフォーラムの環境に関する講演と展示

### OICE

ばね生産本部  
滋賀工場  
技術・改善課長  
田中 裕史



### 従業員全員の環境教育を通じて活動を継続

滋賀工場は日本一の湖である琵琶湖を有する滋賀県にあります。この美しい琵琶湖を望む自然を後世に引き継ぐために、環境保全を考慮した工場づくりを目指しています。滋賀工場で重点的に行っている活動は以下のとおりです。

- ①環境道場を設置し、従業員全員の啓発と各種点検のための教育活動
- ②コンプレッサー、エアコン、トランス、照明などの省エネルギー機器への置き換え
- ③不使用時のエア元弁閉めや制御盤ブレーカーOFFの徹底、エア漏れ点検の推進

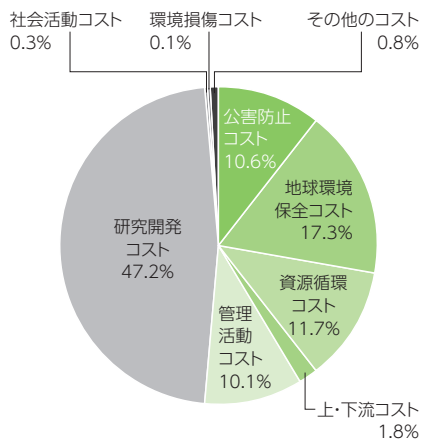
これらを通して、今後も自主的な環境保全活動を継続していきます。

# [環境会計]

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

## 2014年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2005年度版)に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2014年度における環境支出は総額で12億3,600万円となりました。その内訳は右表のとおりですが、研究開発テーマの見直しなどにより研究開発コストと管理活動コストが2013年度より増加しました。



## 2014年度環境保全コスト

(単位: 百万円/年)

コスト分類	主な内容	2013年度実績金額*	2014年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	148.4	131.6
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	260.6	214.1
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	152.8	144.2
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	16.6	22.0
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の件費、行政への各種届出のための費用など	104.2	125.1
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	454.0	583.9
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	5.6	4.3
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.5	0.7
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	13.6	10.4
合計		1,156.3	1,236.2

\*実績金額:「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2014年度環境保全コスト **12億3,600万円**

## 2014年度の投資効果の分類と実績

2014年度の実績は下表のとおりです。廃棄物の再資源化と有価物化を進めた結果、廃棄物埋立量は2013年度以降、低水準を維持しています。エネルギーおよびCO<sub>2</sub>に関わる原単位は減少しま

したが、廃棄物処理費用とエネルギー費用に関わる原単位は再資源化コストや各種単価の上昇などにより増加傾向でした。今後も投資効果が十分に得られるように継続的改善を続けていきます。

## 2013~2014年度投資効果実績

	物質効果 <sup>*1</sup>			経済効果 <sup>*2</sup>			評価
	2013年度実績	2014年度実績	効果	2013年度実績	2014年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(GJ/百万円) <sup>*3</sup>	11.52	10.65	△ 0.87	-	-	-	○
CO <sub>2</sub> 原単位(トンC/百万円) <sup>*3</sup>	0.132	0.121	△ 0.0011	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	2.1	3.9	1.8	-	-	-	△
廃棄物再資源化量(トン/年)	20,176	18,541	△ 1,635	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円) <sup>*3</sup>	-	-	-	20.6	20.7	0.10	△ <sup>*4</sup>
廃棄物処理費用原単位(円/千円) <sup>*3</sup>	-	-	-	0.58	0.59	0.01	△

※1 物質効果:環境負荷物質の削減など ※2 経済効果:エネルギー・廃棄物コストの削減など ※3 原単位:売上高に対する数値

※4 エネルギー単価の上昇による

# [ニッパツの生産現場での取り組み]

節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギー管理を行っています。  
また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

## 省エネルギー設備

### 太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備については、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年シート群馬工場に設置しました。再生可能エネルギーである太陽光を積極的に活用し、省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減を進めています。



DDS駒ヶ根工場  
(20kW)  
2008年稼働開始

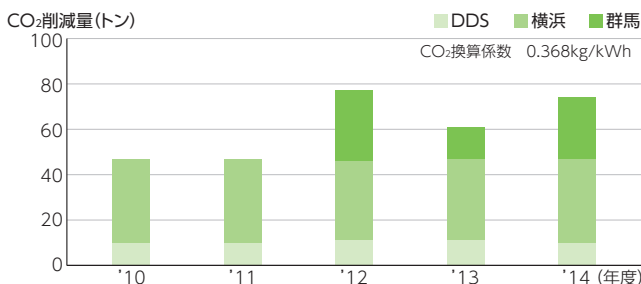
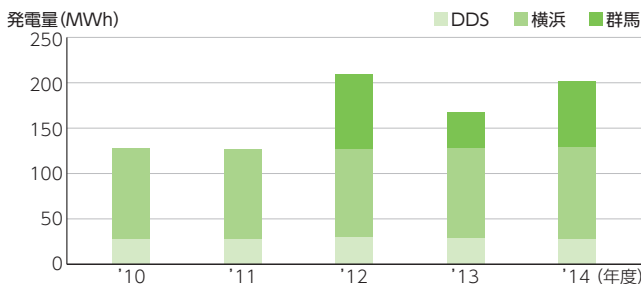


横浜事業所  
(100kW)  
2009年稼働開始



シート群馬工場  
(56kW)  
2012年稼働開始

### ニッパツの太陽光発電実績



※2013年度は、制御装置不具合のため発電量が低下(復旧済み)

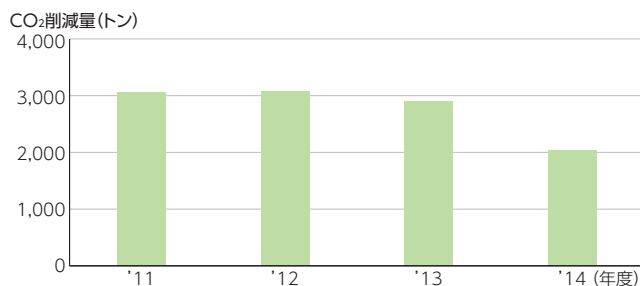
### 自家発電の活用

伊勢原工場などの事業所では、省エネルギーや電力不足に備えた自家発電設備を運用中です。横浜事業所でもコージェネレーション発電設備を運用していましたが、ESCO事業が満期となったことや、運転に使用する都市ガス料金の高騰のため、2015年1月末で運転を停止しました。



横浜事業所のコージェネレーション発電設備  
(4,450kW)  
2005年稼働開始

### 横浜事業所のコージェネレーション実績



## ゼロエミッション活動

循環型社会への取り組みのために、リサイクルセンターおよび530(ごみゼロ)プロジェクトを設置し、廃棄物の削減、再使用、再資源化に継続的に取り組んでいます。

### 廃プラスチックの再資源化

プラスチックフィルム類は圧縮機を用いてコンパクトに保管、運搬するとともに適切な廃棄物処理業者で再資源化を行っています。

### 廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約どおり処理されていることを定期的に確認しています。



処理業者の現地確認

# [ニッパツの2014年度の目標と実績]

生産活動における省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

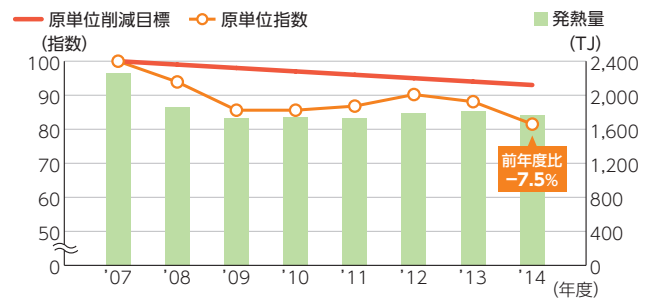
## 省エネルギー

当社は、以前から地球環境保全を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、現在は各工場で省エネルギー活動を継続的に推進しています。2014年度のエネルギー原単位は前年度比7.5%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (2007年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2014年度目標	2014年度実績	評価
原単位目標値* <b>93.0</b>	原単位指数 <b>81.5</b>	◎

※原単位目標値:2007年度の前年度指数を100とした場合の削減目標値

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



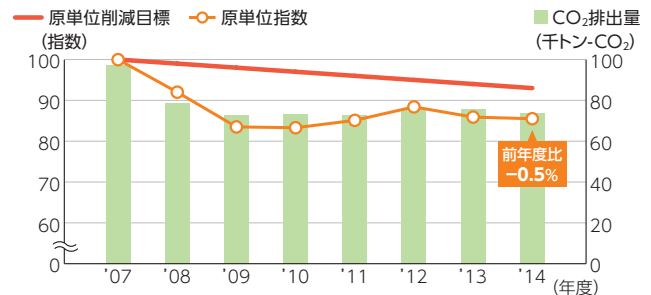
## CO<sub>2</sub>排出量削減

当社は、2008年よりCO<sub>2</sub>削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO<sub>2</sub>削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO<sub>2</sub>排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。受注の増加や円安の影響もあり、2014年度のCO<sub>2</sub>排出量原単位は前年度比0.5%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高CO <sub>2</sub> 原単位、年率1%削減(2007年度基準) (日本自動車部品工業会「第7次環境自主行動計画」による)		
2014年度目標	2014年度実績	評価
原単位目標値* <b>93.0</b>	原単位指数 <b>85.5</b>	◎

※原単位目標値:2007年度の前年度指数を100とした場合の削減目標値

■CO<sub>2</sub>排出量原単位指数の目標値と実績推移



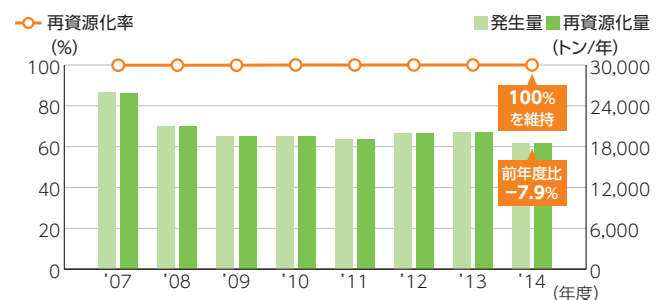
## 廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション\*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100.0%を維持しています。また、生産性の向上や有価物化の推進により、廃棄物量が前年度より7.9%減少しました。

目標			
2005年度以降全社ゼロエミッション維持 (2005年度末以降再資源化率99.9%以上を達成済)			
2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度目標
再資源化率 <b>100%</b> の維持	再資源化率 <b>100%</b> (99.95%以上)	◎	再資源化率 <b>99%</b> の継続

※ゼロエミッション:当社のゼロエミッションの定義は再資源化率99%以上

■廃棄物再資源化率の実績推移



# [グループ会社の取り組み]

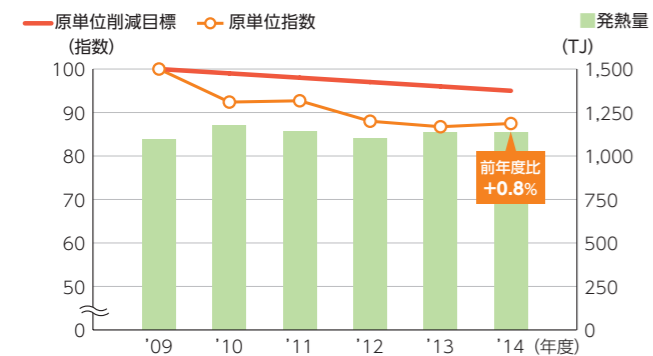
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

## 国内グループ会社

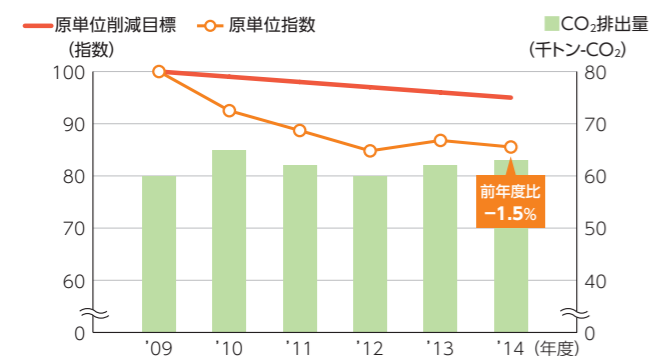
### 省エネルギー活動

2009年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。生産合理化など省エネルギーを進めるとともに、炉の断熱などCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。こうした削減活動により、2014年度の原単位目標(エネルギー、CO<sub>2</sub>)を達成しました。

### 売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



### CO<sub>2</sub>排出量原単位指数の目標値と実績推移



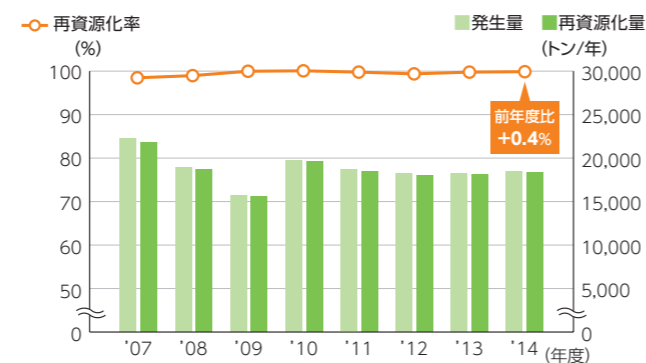
## 循環型社会への取り組み

2014年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間18,414トンでした。その再資源化量は18,318トンで、99.5%の再資源化率となり、2013年度から0.1%向上しています。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

再資源化活動の例として、日発精密工業(株)横手工場では製造時に発生する金属くずや木くずを回収し、適切に保管した後にリサイクルを行っています。また含水汚泥のリサイクル活動を進めています。

### 廃棄物再資源化率の実績推移



日発精密工業による金属くず、木くずのリサイクル

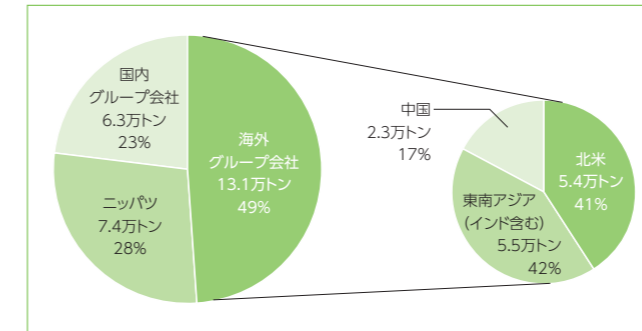
## 海外グループ会社

### CO<sub>2</sub>排出状況

海外グループ会社の2014年度CO<sub>2</sub>排出量はグループ全体の49%で、前年度より5.6%増加しました。

内訳ですが、北米が約2千トン、東南アジアが5千トンの増加、中国は前年度とほぼ同じでした。今後も工場の省エネルギー診断などを継続し、CO<sub>2</sub>排出の削減活動を進めていきます。

### 2014年度グループセグメント別CO<sub>2</sub>排出量

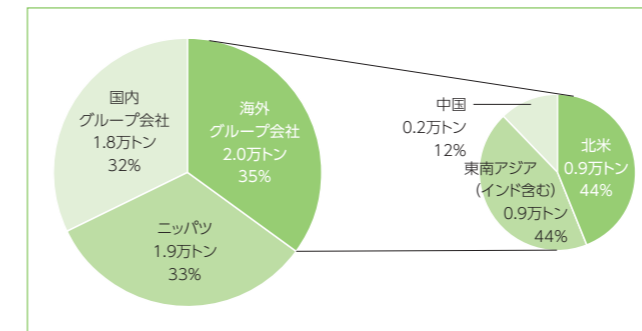


### 廃棄物排出状況

国内廃棄物量は減少傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量も国内と同様に減少傾向にあります。

2014年度の海外廃棄物量はグループ全体の35%を占めますが、前年度より2%減少しました。今後も自主的な再資源化活動を推進し、リサイクルを向上することにより、廃棄物の有効活用を推進していきます。

### 2014年度グループセグメント別廃棄物排出量

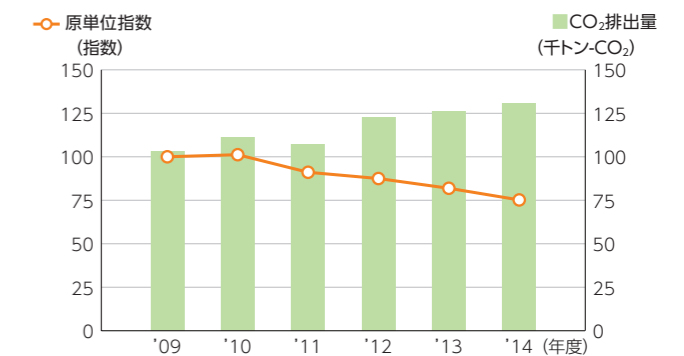


### 省エネルギー活動

生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。タイ、北米ではグループ会社の省エネルギー診断結果をもとに、改善活動を計画的に実施しています。

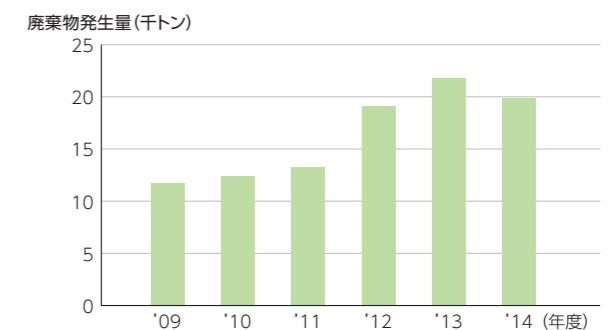
インド、中国などでも日本と同様な改善活動を実施し、海外グループ全体の省エネルギー活動を推進していきます。

### 海外グループ会社(製造系10社)のCO<sub>2</sub>排出量実績推移



※2009年度の原単位を100とする

### 海外グループ会社(製造系10社)の廃棄物発生量実績推移



## グループ会社の省エネルギー活動事例

### 新型LED器具で省エネルギー [ニッパツ/ニッパツ滋賀工場]

当社グループ各社では、様々な省エネルギー活動を推進しています。その一例として、グループ会社のニッパツ(日発販売)では、同じグループ会社の横浜機工が開発し、5月から発売を開始した新型の軽量タイプLED高天井器具を埼玉デポで採用しました。またグループ内ばかりでなく、サプライヤーの東洋製鋼でも水銀灯からこの製品に置き換えを行いました。今後、2015年9月には当社の滋賀工場でもこの製品を設置する予定です。

当社はグループ内およびサプライヤーとも連携を図りながら、さらなる省エネルギーに努めていきます。



ニッパツ埼玉デポに設置された新型LED高天井器具

## OICE

株式会社シンダイ  
安全・環境部長  
石川 貞治



## 事業活動を通じて、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減を継続的に進めます

当社は、ニッパツグループの一員として自動車用シート部品およびそのアッセンブリ(構成部品)を、主に愛知、鈴鹿、大分、行橋の4拠点で生産しており、全工場でISO14001を取得し、環境改善活動に取り組んでいます。

2014年度は、こまめな節電など細かいロス・ムダの削減活動、計画的な省エネルギー設備への変更および工場間を含めた設備・工程の集約を進め、CO<sub>2</sub>削減目標を達成することができました。また、工程内で発生する廃棄物などのムダを、Fコストとして数値でとらえ、品質改善活動を通じて削減に取り組んでいます。

引き続き、これらの環境活動を継続するとともに、生産時間の短縮にも取り組み、地球環境保全の維持・向上に努めます。

# [環境負荷物質の管理と削減]

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

## PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と同様

のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表のとおりです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

## 2014年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果(2014年4月～2015年3月)

(単位:トン/年)

PRTR 物質 番号	対象物質名	指定化学 物質の種 類	年間 取扱量	排出量						移動量		
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)	
							安定型	管理型	遮断型			
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
20	2-アミノエタノール	第一種	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.8	
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
53	エチルベンゼン	第一種	22.1	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
71	塩化第二鉄	第一種	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	
80	キシレン	第一種	73.4	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
82	銀及びその水溶性化合物	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	1341.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	
300	トルエン	第一種	45.0	22.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	
384	1-プロモプロパン	第一種	13.0	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	
405	ほう素及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
410	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	第一種	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	
412	マンガン及びその化合物	第一種	135.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)＝ジイソシアネート(MDI)	第一種	1757.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	
455	モルホリン	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	
PRTR対象物質合計			3410.5	58.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	29.1	
国内グループ会社												
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	
20	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
53	エチルベンゼン	第一種	36.9	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.3	
80	キシレン	第一種	86.3	81.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.8	
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
240	スチレン	第一種	37.8	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
300	トルエン	第一種	107.2	105.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8	
304	鉛及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
309	ニッケル化合物	特定第一種	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
354	フタル酸ビス(ノルマルブチル)	第一種	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
374	ふっ素化合物及びその水溶性塩	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
384	1-プロモプロパン	第一種	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	
392	ノルマルヘキサン	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
412	マンガン及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)＝ジイソシアネート(MDI)	第一種	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
PRTR対象物質合計			293.5	242.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	6.1	

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く

※公共下水道に排出する場合は、移動量とする



# [環境活動の歩み]

	ニッパツの歩み	国内グループ会社の歩み	社会の動き
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定(第5次) 4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了) 6月 第7回地球環境フォーラム開催	5月 ホリキリがISO14001認証取得 8月 横浜機工がISO14001認証取得 11月 トーブラがISO14001認証取得	環境省設置 家電リサイクル法施行
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成 2月 環境ボランティアプラン改定(第6次) 5月 第8回地球環境フォーラム開催 6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞 12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞	3月 日発テレフレックスがISO14001認証取得 4月 特殊発條興業がISO14001認証取得 10月 ニッパンがISO14001認証取得 10月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を発足	土壌汚染対策法公布 自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定(第7次) 3月 横浜事業所でゼロエミッション達成 6月 第9回地球環境フォーラム開催	5月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 7月 日発運輸がISO14001認証取得 10月 スミハツがISO14001認証取得 10月 ユニフレックスがISO14001認証取得 11月 日本シャフトがISO14001認証取得	自動車リサイクル法施行 土壌汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定(第8次) 6月 第10回地球環境フォーラム開催 12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞	7月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 9月 東北日発がISO14001認証取得	改正大気汚染防止法公布
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞 2月 環境ボランティアプラン改定(第9次) 5月 第11回地球環境フォーラム開催	3月 フォルシア・ニッパツ九州がISO14001認証取得 3月 スニックがISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定(第10次) 6月 第12回地球環境フォーラム開催 12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞	2月 日発精密工業がISO14001認証取得 3月 アヤセ精密がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	4月 アイテスがISO14001認証取得 5月 シンダイがISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定(第11次) 6月 第14回地球環境フォーラム開催	6月 関連会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置 6月 第15回地球環境フォーラム開催		G8ラファイラ・サミット(イタリア)
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録 3月 国内グループ会社でゼロエミッション達成	生物多様性条約第10回締結国会議(COP10) 改正土壌汚染対策法施行
2011年	6月 第17回地球環境フォーラム開催		改正水質汚濁防止法施行(貯蔵施設)
2012年	6月 第18回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定		改正水質汚濁防止法施行(有害物質使用施設) 京都議定書第1約束期間終了
2013年	2月 横浜事業所がかながわ地球環境賞・節電大賞を受賞 11月 第24回ニッパツフォーラム開催(第19回地球環境フォーラムを統合) 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定(2年連続)	12月 特殊発條興業三田工場が竣工	京都議定書第2約束期間の開始(2013年~2020年)
2014年	10月 横浜事業所が経済産業省による省エネ現地調査を受審 11月 第25回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定(3年連続)	11月 ニッパツ機工が神奈川県条例に基づく温暖化対策現地調査を受審 12月 トクハツ三田工場がISO14001認証取得(拡大認証)	国連気候変動サミットの開催 IPCC第5次評価報告書の公表

## 本社

### 研究開発本部、技術本部



所在地 横浜市金沢区  
業務内容 企画・管理・研究開発  
業務開始 1991年2月  
従業員数 410名

#### 取り組みの概要

ニッパツ本社は、ばね・シート生産本部と同じ横浜事業所内にあり、各生産本部とともに、周辺地域に配慮した事業活動を行っています。特に排水、大気、騒音、廃棄物においては、自治体と連携したきめ細かな対応を心がけています。

#### 考え方と方針

本社機能として、新商品開発や省エネルギー設備の開発、各種環境教育や環境監査による当社グループの環境活動支援などを行います。また横浜事業所の太陽光発電パネルの設置やLED照明の導入などのプロジェクトを率先して行い、グループ全体の環境活動を牽引しています。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### CO<sub>2</sub>排出量削減

- 2014年度は厚生棟の冷温水発生機を高効率型に更新しました。また、使用エネルギー量の「見える化」を継続し、横浜事業所のピーク電力目標を達成しました。
- 2015年度もエネルギー使用のムダやムラをなくす活動を継続し、目標達成を目指します。

##### 化学物質管理

- 2015年3月にグリーン調達ガイドラインの改訂3版を発行し、環境負荷物質管理を見直しました。今後は工場で使用する化学物質の安全な運用を進めます。

##### 廃棄物管理

- 2014年度は、本社（研究開発本部およびSTS事業部含む）において廃棄物の分別リサイクルと、排出量・コストの削減活動を行いました。その結果、本社のリサイクル目標と排出量目標を達成しました。
- 2015年度は、リサイクル（再資源化率）を維持しながら、効率化を進め、廃棄物量や処理コストを計画的に削減していきます。

##### 大気（規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱）

物質	設備	規制値	実績	
NOx	温水ボイラー	A	0.042	0.005
		B	0.106	0.008
		C	0.106	0.008
	冷温水発生器	A	0.070	0.029
		B	0.047	0.037
		C	0.025	0.003
ばいじん	温水ボイラー	A	0.050	<0.004
		B	0.050	<0.002
		C	0.050	<0.007
	冷温水発生器	A	0.050	<0.002
		B	0.050	<0.002
		C	0.050	<0.005

NOx単位：m<sup>3</sup>N/h ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

##### 水質：本館棟（規制値：横浜市下水道条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.2	6.3	6.9
油分	5	3.5	0.5	1.6
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
フッ素	8	<0.8	<0.8	<0.8
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05
NH <sub>4</sub>	380	<0.3	<0.3	<0.3

単位：mg/l

##### 水質：研究開発棟（規制値：横浜市下水道条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.7	6.6	7.1
油分	5	2.2	0.5	1.2
Fe	3	0.5	<0.3	<0.3
Zn	1	0.1	<0.1	<0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
NH <sub>4</sub>	380	1.5	0.9	1.3

単位：mg/l

## ばね生産本部

### ばね横浜工場



所在地 横浜市金沢区  
生産品目 ばね・コイルばね・金属ペローズ  
操業開始 1987年11月  
従業員数 470名



工場長  
内田 健

#### 考え方と方針

当工場は、「地球環境にやさしいばねづくり」を実現するため、省エネルギー活動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減や、リサイクル化、有価物化、生産ラインの効率化による産業廃棄物削減に取り組みます。また電力削減要請などの新たな課題に柔軟に対応するとともに、従業員全員の環境問題への意識向上を図り、地球環境保全に貢献していきます。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー

- 2014年度は、焼戻し炉壁断熱や焼付炉の運転方法見直しによる、ガス、電力使用量削減、水銀灯のLEDへの交換による電力使用量削減などの省エネルギー活動を実施しました。
- 2015年度は、炉壁断熱の横展開や水銀灯のLED化の継続とともに、設備の効率的運用や生産性向上によるエネルギー原単位向上に努めます。

##### 産業廃棄物の削減

- 2014年度は、従来の廃棄物削減活動に加えて、有価物化を推進し、産廃排出指数、産廃費用指数ともに2012年度比2%削減の目標を達成しました。
- 2015年度は、廃棄物削減活動、有価物化をさらに推進し、2012年度比3%削減を目指します。

##### 大気（規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱）

物質	設備	規制値	実績		
NOx	金属加熱炉	A	0.128	0.119	
		B	0.110	0.038	
		C	0.212	0.038	
		D	0.169	0.046	
		E	0.119	0.113	
	金属戻し炉	A	0.202	0.022	
		B	0.123	0.002	
		C	0.104	0.045	
		D	0.085	0.013	
		E	0.059	0.003	
	ばいじん	金属加熱炉	A	0.1	0.005
			B	0.1	0.002
			C	0.1	<0.001
			D	0.1	<0.001
			E	0.1	<0.004
金属戻し炉		A	0.1	0.014	
		B	0.1	0.046	
		C	0.1	<0.003	
		D	0.1	0.060	
		E	0.1	0.039	

NOx単位：m<sup>3</sup>N/h ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

##### 水質（規制値：横浜市下水道条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.5	6.6	7.1
油分	30	11.9	3.2	6.6
Fe	5	2.9	0.1	0.3
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	0.5	<0.1	0.2
Ni	1	0.9	0.1	0.4
Mn	1	<0.1	<0.1	<0.1
フッ素	8	1.2	0.2	0.7
ほう素	10	<0.1	<0.1	<0.1
総窒素	120	*127	41	63
総リン	16	0.5	0.1	0.2
NH <sub>4</sub>	380	120	27	53

単位：mg/l

\*工程排水の一時的な増加による、即時対応済み

## ばね生産本部

### 滋賀工場



所在地 滋賀県甲賀市  
生産品目 コイルばね・スタビライザ・  
トーションバー  
操業開始 1973年11月  
従業員数 239名



工場長  
奥村 治彦

#### 考え方の方針

当工場STPM活動の6本柱の一つである環境保全を、全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー

- 2014年度はエア漏れ点検・制御盤電源ブレーカー遮断といった継続的な活動とともに、省エネルギー機器(アモルファストランス・省エネルギータイプのエアコン)への設備更新を実施しました。さらに、電灯のLED化などを実施することによりCO<sub>2</sub>削減に大きく寄与することができました。
- 2015年度もすでに根付いている各省エネルギー活動のさらなる定着を目指すとともに、照明のLED化更新を中心に活動していきます。

##### 廃棄物削減と再資源化

- 2014年度は汚泥乾燥用容器の改善を行い、汚泥の乾燥効率アップを行いました。また、湯洗水に混入している油を遊休油水分離機を有効活用し回収率アップを図り、廃棄物の有価物化の促進を行いました。
- 2015年度は汚泥乾燥方法のさらなる見直しを実施し、廃棄物削減に取り組んでいきます。

##### ■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	81
		B	28
		C	27
		D	65
		E	43
ばいじん	金属加熱炉	A	<0.003
		B	<0.013
		C	<0.006
		D	<0.003
		E	<0.019

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m<sup>3</sup>N

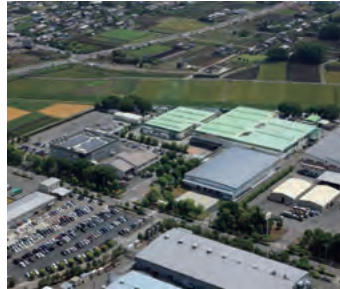
##### ■ 水質(規制値:甲賀市協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8.5	8.0	6.9	7.4
BOD	30	*37	4	14
COD	30	*31	3	11
SS	70	18.0	1.0	5.4
油分	5	4.5	0.6	1.6
総窒素	12*	10.4	1.0	3.7
総りん	1.2*	1.5	<0.1	<0.1
フッ素	8*	<0.8	<0.8	<0.8
ほう素	10*	<1	<1	<1

単位: mg/ℓ ※滋賀県条例 \*排水処理能力の一時的な低下による、即時対応済み

## シート生産本部

### 群馬工場



所在地 群馬県太田市  
生産品目 自動車用シート  
操業開始 1986年12月  
従業員数 560名

【尾島地区】 群馬県太田市  
【太田地区】 群馬県太田市  
自動車内装材・縫製品  
1969年7月  
(尾島地区に含む)



工場長  
三浦 正人

#### 考え方の方針

当工場は、安全で人と環境にやさしい「自動車用シート」および「自動車用内装部品」の開発・設計から製造、出荷までの一貫した生産活動を行い、自動車社会の発展に貢献しています。「豊かな地球、美しい地球」を次世代に引き継ぐことが私たちに与えられた使命と自覚し、安全で人にやさしい環境保全に配慮した生産活動を推進していきます。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー

- 2014年度は、2013年度比1.13倍と生産量が増加する中で工場照明のLED化や冷却水ポンプのインバーター化などの省エネルギー活動を実施するとともに、不要時の照明電源OFFの励行など、「鏝」の部分の啓発活動も進めたことでCO<sub>2</sub>排出原単位は全社目標2%削減(2012年度比)に対して21%の削減を行い、目標を達成することができました。
- 2015年度も高い負荷の生産が見込まれますが、今一度原点に立ち帰り、工場の消費エネルギーを1から分析・管理してあるべき姿の工場運営、グローバルスタンダードで通用する活動を推進していきます。

##### ■ 大気(法規制外設備のため自主規制値)(尾島地区)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	A	108
		B	88
		C	35
		D	139
	発電機	950	891
ばいじん	ボイラー	A	<0.005
		B	<0.003
		C	<0.004
		D	<0.008
	発電機	0.1	0.03

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m<sup>3</sup>N

##### ■ 水質(規制値:尾島町協定)(尾島地区)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	6~8	7.7	6.3	7.1	
BOD	10	*13	<0.1	4.2	
SS	10	5.0	<0.1	1.5	
油分	動植物油 鉱物油	3	2.7	<0.3	1.3
		3	1.5	<0.3	<0.3

単位: mg/ℓ \*即時対応済み

##### ■ 水質(規制値:群馬県条例)(太田地区)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.7	7.3	7.6
BOD	40	12	2	4.2
COD	40	11	2	5.9
SS	50	2	1	1.2
油分	5	4.9	0.9	1.9

単位: mg/ℓ

## シート生産本部

### シート横浜工場



所在地 横浜市金沢区  
生産品目 自動車用シート・内装品  
操業開始 1990年4月  
従業員数 544名



工場長  
真久 昭彦

#### 考え方と方針

「豊かな地球・美しい地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全に配慮した生産活動を行っています。開発・設計・生産のすべての工程で、N(なくせ)H(へらせ)K(かえろ)の考えで、省資源・リサイクルおよび環境負荷低減の可能性を追求し、地球温暖化防止のためにCO<sub>2</sub>排出量削減を推進します。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### CO<sub>2</sub>排出量および廃棄物の削減

- 2014年度は、生産量に合った設備能力をテーマにコンプレッサー元圧の低減、生産設備の少機化を実施しエネルギー削減活動に取り組みました。また、わずかでもエネルギーロスを削減するため、設備稼働中に発生する短時間の待機電力をなくす取り組みも実施しました。その他、廃棄物の再資源化率では100%を維持しています。
- 2015年度は、引き続き生産量に合った設備能力をテーマに活動を続けていきます。また、夜勤などでの工場内の部分的な稼働時については、全体空調の使用を停止しエネルギー消費の少ない局所的な空調設備に移行します。環境法令変更時のきめ細かい対応と、従業員全員の環境意識のさらなる向上を目指し、環境教育を充実させていきます。
- 開発・新規取扱製品の製品化の工程では、製品の評価・実験を行う必要があり、実験後には多くの製品が廃棄となっていました。現在、シート生産本部では解析・シミュレーション技術を向上させて、製品化リードタイムの短縮と廃棄製品の削減に向けて活動中です。

##### ■ 大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	0.100	0.065
ばいじん	ボイラー	0.05	<0.004

NOx単位: m<sup>3</sup>N/h ばいじん単位: g/m<sup>3</sup>N

##### ■ 水質(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5~9	8.2	6.6	7.3	
油分	動植物油	30	3.4	0.5	1.2
	鉱物油	5	1.1	0.1	0.3
Fe	3	0.4	<0.3	<0.3	
Zn	1	0.3	<0.1	<0.1	
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1	
ぼう素	10	<1.0	<1.0	<1.0	
NH <sub>4</sub>	380	2.5	<0.3	0.9	

単位: mg/l

### 豊田工場



所在地 愛知県豊田市  
生産品目 自動車用シート・内装品  
操業開始 1961年6月  
従業員数 350名



工場長  
山口 昌由

#### 考え方と方針

当工場は、主に自動車用シート骨格の設計・製造から出荷までを一貫して行っています。2014年度はシートのコンプリート生産も始まり、工場にとって変化点となりました。省エネルギーを意識した設備で、効率的な生産活動を進めるとともに自然保護を通して地域社会との共生を図り、清流矢作川の環境保全を重要事項と位置づけ、地球環境に配慮しながら、豊かな社会の発展に貢献していきます。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー

- 2014年度は工場付帯設備へのトップランナー製品採用や、空調の間欠運転制御の導入ならびに空調室外機への散水を行うなどの省エネルギー活動を進めました。また、「工場照明のLED化」についても実施し、工場照明のおよそ60%を更新しました。
- 2015年度は、シートコンプリート工場としての改善と工場再構築を並行して行う中で、省エネルギー活動を引き続き推進していきます。工場照明のLED化更新とともに、空調制御の見直しや排気ダクトファンモーターの高効率化など省エネルギー活動を進めていきます。また生産終了時・休日の待機電力削減を最重要課題として、休憩時間の照明・空調エアコンの電源OFFの徹底を推進していきます。より効率的に工場を運営できるよう改善を継続していきます。

##### 廃棄物削減と再資源化

- 2014年度は、廃プラスチックの分別の徹底により有価物に転換させ、廃棄物量削減に取り組んできました。
- 2015年度は、各部署ごとで環境担当者を選任し、「ごみ分別の徹底」と、昨年度に引き続き「持ち込みごみの持ち帰りの徹底」を行います。また、再資源化できていない廃棄物処理を見直すなど、再資源化率100%を目指した活動を推進していきます。

##### 環境教育と緑化活動

- 「一人ひとりが環境の主役」と、従業員全員が環境改善の意識を持てるような啓発活動も継続し、地球と人にやさしい工場を目指します。
- 当工場は、豊田市と締結した「環境の保全を推進する協定」の協議会構成員であり、そこで得られた環境改善活動情報を有効に活用しながら、地域の中で「工場と思えない工場」を目指し、周辺緑化活動などに積極的に参加していきます。

##### ■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.8	6.9	7.4
BOD	600	27	3	12.4
COD	600	35	10	18.9
SS	600	8	2	4.2
油分	5	3.4	1.3	1.96
Zn	2	0.4	0.07	0.19
Cu	3	0.3	0.01	0.22

単位: mg/l

## 精密ばね生産本部

### 厚木工場



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町  
生産品目 薄板ばね・精密プレス品  
操業開始 1970年11月  
従業員数 371名



工場長  
岩瀬 隆

#### 考え方と方針

2014年度から地球にやさしい電気自動車向けの高効率な駆動部品の本格量産が開始されました。また、社会貢献の一環として、厚木地区で開催されるグリーンキャンペーンなどに積極的に参加し、廃棄物削減への意識向上を図るとともに、法改正にも対応し、CO<sub>2</sub>排出量削減にも積極的に取り組みます。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 廃棄物削減と再資源化

- 食堂から排出する使用済食用油は、2014年度は756kgをバイオディーゼル燃料にリサイクルし、廃棄物量を削減しました。
- 厚木地区廃棄物対策協議会の副会長会社として、官民一体となりながら、廃棄物削減を強力に取り組んでいきます。
- 再資源化率は2005年以降99.9%以上を達成しており、今後も維持・継続を図ります。

##### 省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量削減

- 2013年度は新工場建設などによりCO<sub>2</sub>排出量が増加しましたが、2014年度は2013年度比増加したCO<sub>2</sub>排出量を3.8%削減しました。2015年度はさらにCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組めます。
- 厚木工場で開発した、空調機の運転システムを工場内に展開しCO<sub>2</sub>排出量削減をさらに進めます。
- 電力使用状況を即座に把握することで、電力のムダの検出能力を高めるとともに、電力ピークを管理します。
- 改正省エネ法に基づき、電力使用の平準化に努めます。「全員参加の省エネ」を推進していきます。

##### ■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.6	7.0	7.3
BOD	600	89	7	31
COD	—	63	20	34
SS	600	127	2	16
油分				
動植物油	30	12.7	3.0	7.6
鉱物油	5	1.5	<0.5	<0.5
Fe	10	<1	<1	<1
総窒素	125	33	12	22
フッ素	8	<0.8	<0.8	<0.8
ぼう素	10	<1.0	<1.0	<1.0

単位: mg/l

### 伊那工場



所在地 長野県上伊那郡宮田村  
生産品目 線ばね・精密加工品  
操業開始 1943年12月  
従業員数 536名



工場長  
高村 典利

#### 考え方と方針

当工場は、自動車のトランスミッション、エンジン向けの各種線ばねをはじめ、ばねを応用した機能製品ならびに半導体検査装置などの環境への負荷を十分に配慮した高品質・高機能の製品を開発・製造しています。地球環境保全を担う社会の一員として省エネルギー活動を最重要課題と位置づけ、「地球にやさしいものづくり」を目指し、全員参加で環境保全を推進していきます。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量削減

- 2014年度は、各種省エネルギー対策を行ってまいりましたが、お客様からの高機能・高性能化の要求に応えるため特殊工程の処理量が増加し、CO<sub>2</sub>排出量削減の目標達成には至りませんでした。
- 2015年度は、工場内照明のLED化・省エネルギータイプエアコンへの更新をはじめ、電気炉・ショットピーニングなどの条件最適化による生産の合理化を推進します。
- 各パフォーマンスの見える化を推進、効果の実感、活動へのやりがいを高め、一人ひとりが自ら実践を促し、全員参加の省エネルギー活動につなげ、美しく豊かな自然環境を後世に継承していきます。

##### 廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は2005年度以降、99.9%を達成しており、今後も100%を目指し循環型社会を構築していきます。

##### 緑化活動

- 美しい工場を維持・向上させ、お客様や地域の皆様へのアピールや、従業員に対しても、美しい自然を守り、後世に継承していく動機づけにつなげるよう工場構内の緑化活動、地域の美化活動を推進しています。

##### ■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値			実績
		A	B	C	
NOx	暖房用ボイラー	A	250	61	
		B	250	52	
		C	250	58	
ばいじん	暖房用ボイラー	A	0.3	<0.005	
		B	0.3	<0.005	
		C	0.3	<0.004	

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m<sup>3</sup>N

##### ■ 水質(規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	7.7	6.8	7.3
BOD	600	14	3	7
COD	—	19	1	7
SS	600	13	1	4
油分	5	4.3	0.6	1.6
Fe	10	<1	<1	<1
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3
総窒素	380	16	1	4

単位: mg/l

## DDS生産本部

### 駒ヶ根工場



所在地 長野県駒ヶ根市  
生産品目 HDD用サスペンション  
操業開始 1983年11月  
従業員数 482名



工場長  
山下 聡

#### 考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」を目指します。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー（CO<sub>2</sub>排出量削減）

- 2014年度は、省エネルギー機器導入のほか、適切な生産能力を維持するために生産集約を行い、エネルギー効率改善を図りました。その結果、CO<sub>2</sub>排出量は2013年度より10%、900トン減少しました。
- 2015年度は、工場照明のLED化推進や蒸気ボイラーの運用見直しなどでさらなるCO<sub>2</sub>排出量削減を目指します。

##### 廃棄物削減と再資源化

- 2014年度は再資源化率100%は維持しましたが、設備メンテ、新規工程、生産集約などにより従来にない廃棄物が発生し、排出量および処理費は増加となりました。
- 2015年度は、2004年2月以降継続している再資源化率100%を維持し、廃棄物の減量化および有価化に努めて排出量および処理費の削減を図ります。

##### ■ 水質（規制値：長野県条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.6	7.0	7.3
BOD	20	16	3	10
COD	20	14	3	9
SS	30	18	1	6
油分	5	2.3	0.7	1.3
総リン	16	4.0	0.5	2.5

単位：mg/ℓ

## 産機事業本部

### 伊勢原工場（接合・セラミック部、特品部、STS部）



所在地 神奈川県伊勢原市  
生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね・セキュリティ製品  
操業開始 1993年3月  
従業員数 254名



接合セラミック部長 立川 俊洋  
特品部長 樋口 卓郎  
STS部長 坂内 宗穂

#### 考え方と方針

当工場は、環境に配慮した高度接合技術製品、大型プラントの配管支持装置、偽造防止関連製品などの開発、製造を推進していきます。そして、美しい地球を次世代に残すため、全員参加で環境保全活動を継続します。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー

- CO<sub>2</sub>排出量の4割弱を占める半導体製造装置部品を製造する電気炉の生産効率アップを継続実施しています。2014年度は炉の効率アップ、省エネルギー型への設備更新などによりCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めました。
- 配管支持装置の生産工程では段取・作業改善、レイアウト変更など生産効率向上を図り、CO<sub>2</sub>排出量の削減を実施しました。
- 2014年度も継続して各職場内で昼休みのパソコン・電灯OFFの声かけ運動を展開しました。すべての電灯スイッチに「使わないときはスイッチOFF!」のステッカーを貼り、省エネルギーを呼びかけました。
- 2014年度は2013年度比で内製売上が22%増加しましたが、CO<sub>2</sub>総排出量は同等に抑えることができ、目標を達成できました。2015年度は年間CO<sub>2</sub>排出量のうち約40トン削減を計画し、さらなる削減を目指します。

##### 廃棄物削減と再資源化

- 2014年度も2004年から継続している再資源化率100%を維持しました。また、廃棄物の有価化率は2013年度は総排出量の57%でしたが、2014年度は66%まで高めています。産廃目標も達成できました。
- 2015年度も再資源化率100%を継続し、循環型社会を目指します。引き続き有価化の推進、廃棄物の削減、処理費用の削減を進めます。

##### 環境教育

- 毎年5月に工場全員が受講する環境全体教育を行っています。2014年度は「わたしたちのできること～今だけでなく、未来のために～」と題し、身近な事例をあげながら職場や家庭での環境問題、自分たちにできる活動を再確認しました。
- 2015年5月の教育では「次の世代を担う子供のために」と題し、世界で生じている環境問題、PM2.5問題やCO<sub>2</sub>増加による地球温暖化とその影響、廃棄物のリサイクル化推進による環境への負荷低減など、実例を示しながら環境保全の大切さについて学びました。

##### ■ 水質（排水量50m<sup>3</sup>/h未満のため自主管理）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.8	7.1	7.4
BOD	130	16	2	6
COD	130	20	2	12
SS	160	6	1	3
油分	5	1.7	0.5	1.2
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1

単位：mg/ℓ

## 産機事業本部

### 駒ヶ根工場(化成品部、電子部品部)



所在地 長野県駒ヶ根市  
生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・  
金属ベースプリント配線板  
操業開始 1981年12月  
従業員数 156名



#### 考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能性ウレタン製品および金属ベースプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行動計画をもとに地域に根ざした循環型社会への取り組みを従業員全員で推進します。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 廃棄物削減と再資源化

- 2014年度の再資源化率は100%を維持。廃棄物量は歩留まりの向上や廃棄物リサイクルの見直しにより前年比13%減となり、廃棄物処理コストは前年比23%減と大幅に削減できました。
- 2015年度は廃プラスチック量の削減など、さらなる廃棄物量・コスト削減に取り組みます。

##### CO<sub>2</sub>排出量削減と原単位

- 2014年度は工場暖房用灯油を廃止し、エアコンとLED照明を導入しました。また設備導入時に電力モニターを設置し、見える化を図りました。
- 2015年度は、工場照明のLED化と断熱塗料による輻射熱の低減を推進して目標達成を図ります。また、生産設備と付帯設備の自動連動制御、エア漏れ改善による省エネルギー活動を展開します。

##### 環境管理体制の強化

- 2014年度は、新規設備届出や施設配管工事などの環境法令対応と、第2排水処理場の第2期工事を行いました。
- 2015年度は、第3生産棟をISO適用範囲に加え運用します。また環境設備導入時の遅滞ない届出を継続し、計画的な維持・保安に努めます。

##### ■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績	
NOx	温水ボイラー	A	180	97
		B	180	43
ばいじん	温水ボイラー	A	0.3	0.02
		B	0.3	0.01

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

##### ■ 水質(規制値:長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟 第二生産棟	5.8~8.6	8.2	7.4	7.8
			7.5	6.9	7.2
BOD	第一生産棟 第二生産棟	20	2.0	1.0	1.6
			*27	9	15
COD	第一生産棟 第二生産棟	20	4.0	1.0	2.5
			*27	6	11
SS	第一生産棟 第二生産棟	30	1.0	<0.1	<0.1
			<3	<3	<3
油分	第一生産棟 第二生産棟	5	1.8	0.4	1.2
			2.6	0.3	1.4
Fe	第二生産棟	10	<1	<1	<1
Cu	第二生産棟	3	0.5	<0.3	<0.3

単位：mg/l

\*即時対応済み

### 野洲工場(パーキング部)



所在地 滋賀県野洲市  
生産品目 機械式立体駐車装置  
操業開始 1996年10月  
従業員数 63名



#### 考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置およびその他機械部品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々、青い空と河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

#### 2014年度および2015年度の取り組み

##### 省エネルギー(CO<sub>2</sub>排出量削減)

- 2014年度は水濁防法改正にともなう前処理設備対策が完了しました。2015年度も環境パトロールなどにより環境法令を順守していきます。
- 2014年度は、交互生産と平準化生産により、計画的に設備を停止することで、夏・冬期の使用エネルギーのピーク緩和ができました。

##### 廃棄物削減と再資源化

- 2015年度は、エネルギー削減は生産性改善を軸にチョコ停・品質改善を強化していきます。また、既存の電力モニターを活用し、ムダな電力の改善を促進していきます。

##### 環境保全活動

- 分別強化と再徹底を継続し、再資源化率100%継続をしていきます。今年度は新規廃棄処理業者開拓による有価物促進と廃液処理の内製化率を高め処理費用削減を実施していきます。

##### ■ 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー 乾燥炉	150	46
		230	22
ばいじん	ボイラー 乾燥炉	0.1	0.01
		0.2	<0.003

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m<sup>3</sup>N

##### ■ 水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.9	6.8	7.4
BOD	600	3	1	2
COD	—	3	1	1
SS	600	9	2	5
油分	5	2.5	0.8	1.4
Ni	1	0.4	<0.1	0.2
総窒素	60	46	17	28
総リン	10	2.6	<1.0	<1.0

単位：mg/l

## [経営成績に関する分析]

### 2014年度の経営成績

2014年度における日本経済につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減が大きかったものの、円安による輸出の復調や原油安の影響もあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気が回復傾向にあるもののその動きは弱く緩やかであり、米国は雇用環境の改善や原油安による内需の押し上げ効果等により、回復基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は景気回復に減速が見受けられ、タイは回復が低調な伸びにとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は消費増税後の反動減があり、5,297千台で前期比6.9%の減少となりました。完成車輸出は回復の兆しが見えてまいりましたが、4,490千台で前期比3.1%の減少となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,590千台で前期比3.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、パソコンおよびデータセンター向け需要の増加によるHDD(ハードディスクドライブ)の増産により受注が前期比で増加いたしました。

以上のような経営環境のもと、売上高は601,434百万円(前期比5.6%増)となりました。また収益面では北米での一時的な費用増加等により、営業利益は32,702百万円(前期比12.7%減)、経常利益は39,075百万円(前期比5.7%減)、当期純利益は23,873百万円(前期比3.3%減)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、44,853百万円で前期と比べ1,055百万円の増加となりました。これは主に運転資金が減少したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、24,433百万円と前期と比べ3,481百万円の減少となりました。これは主に貸付けによる支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、5,264百万円の支出超過となり、前期と比べ10,935百万円の支出減少となりました。これは主に借入れの返済による支出の減少によるものです。

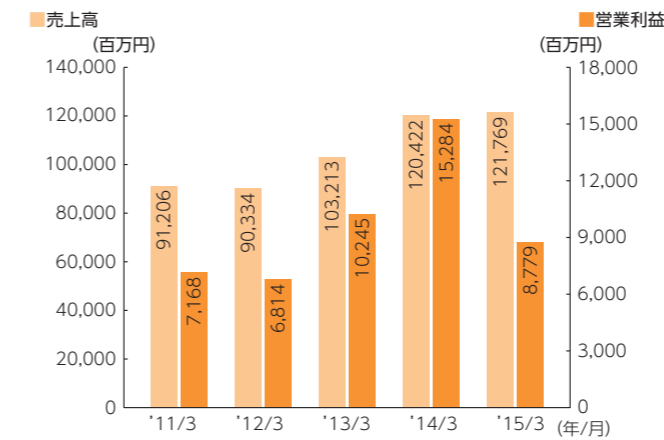
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは20,420百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ21,445百万円増加し、83,439百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は64,518百万円と前期末に比べて3,504百万円増加しました。

### 2014年度の事業別セグメント概況

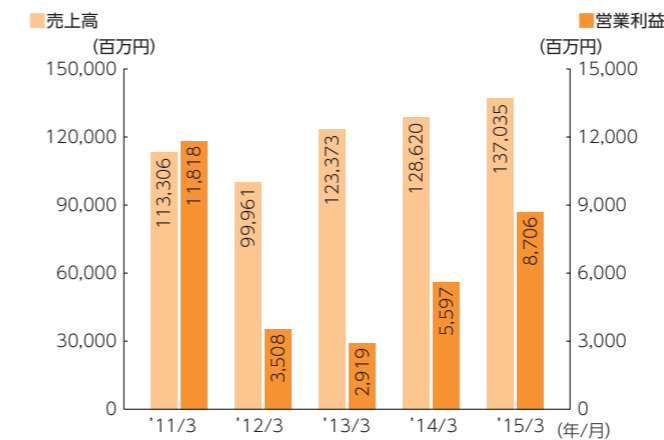
#### [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産が日本とタイで減少したものの、北米と中国で増加したことにより、売上高は121,769百万円(前期比1.1%増)、北米での受注増にともなう増産対応費用増等により、営業利益は8,779百万円(前期比42.6%減)となりました。



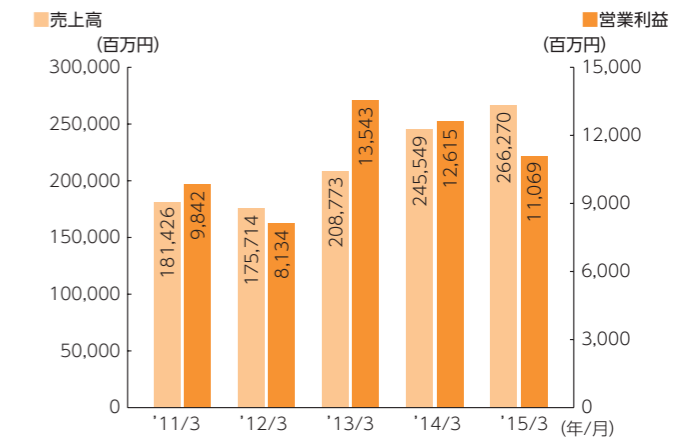
#### [精密部品事業]

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加とHDDの増産および為替効果により、売上高は137,035百万円(前期比6.5%増)、営業利益は8,706百万円(前期比55.6%増)となりました。



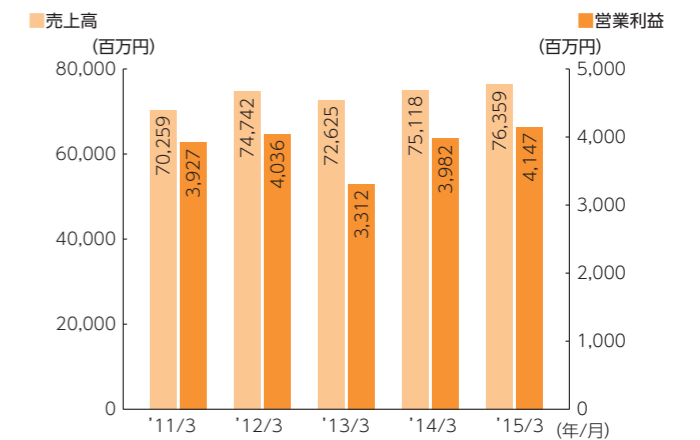
#### [シート事業]

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内外で増加したことにより、売上高は266,270百万円(前期比8.4%増)となりましたが、北米での立ち上げ費用の増加やタイでの売上減少等の影響があり、営業利益は11,069百万円(前期比12.3%減)となりました。



#### [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体製造装置用部品等の売上増加により、売上高は76,359百万円(前期比1.7%増)、営業利益は4,147百万円(前期比4.1%増)となりました。





# [連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	62,256	83,701
受取手形および売掛金	126,652	135,432
商品および製品	14,228	16,546
仕掛品	8,355	9,423
原材料および貯蔵品	11,105	13,440
部分品	3,549	4,239
繰延税金資産	4,251	4,974
その他	19,880	20,886
貸倒引当金	△ 105	△ 28
流動資産合計	250,175	288,616
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	125,626	134,066
減価償却累計額	△ 78,992	△ 84,592
建物および構築物(純額)	46,633	49,473
機械装置および運搬具	201,818	222,488
減価償却累計額	△ 160,385	△ 175,613
機械装置および運搬具(純額)	41,432	46,874
土地	32,166	31,751
リース資産	3,384	2,064
減価償却累計額	△ 1,890	△ 1,260
リース資産(純額)	1,493	803
建設仮勘定	8,911	10,138
その他	55,658	61,055
減価償却累計額	△ 48,713	△ 52,811
その他(純額)	6,945	8,244
有形固定資産合計	137,583	147,287 <sup>*3</sup>
無形固定資産	4,669	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	55,859	71,821 <sup>*1</sup>
長期貸付金	3,719	3,947
繰延税金資産	4,095	4,763
その他	9,034	9,009 <sup>*1</sup>
貸倒引当金	△ 164	△ 563
投資その他の資産合計	72,544	88,978
固定資産合計	214,797	241,282
資産合計	464,972	529,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	77,972	87,626
電子記録債務	28,637	30,229
短期借入金	10,759	9,062 <sup>*3</sup>
未払法人税等	8,120	5,862
繰延税金負債	878	621
役員賞与引当金	249	301
設備関係支払手形	1,464	2,361
その他	38,606	48,317
流動負債合計	166,688	184,381
固定負債		
社債	20,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	12,017
長期借入金	20,254	15,439 <sup>*3</sup>
リース債務	1,308	750
繰延税金負債	8,464	13,067
退職給付に係る負債	15,444	15,233
役員退職慰労引当金	545	643
執行役員退職慰労引当金	598	679
その他	1,627	2,794
固定負債合計	68,243	70,624
負債合計	234,932	255,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,308	19,308
利益剰余金	163,920	179,985
自己株式	△ 796	△ 798
株主資本合計	199,441	215,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,740	27,247
為替換算調整勘定	4,782	19,063
退職給付に係る調整累計額	△ 2,695	838
その他の包括利益累計額合計	18,828	47,149
少数株主持分	11,770	12,238
純資産合計	230,040	274,893
負債純資産合計	464,972	529,899

# [連結損益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	569,711	601,434
売上原価	492,603	526,436 <sup>*1, *3</sup>
売上総利益	77,107	74,997
販売費および一般管理費		
販売費	12,281	13,628
一般管理費	27,346	28,666
販売費および一般管理費合計	39,627	42,295 <sup>*2, *3</sup>
営業利益	37,480	32,702
営業外収益		
受取利息	841	1,007
受取配当金	899	980
持分法による投資利益	355	235
為替差益	2,305	4,328
その他	1,736	2,156
営業外収益合計	6,138	8,708
営業外費用		
支払利息	538	398
貸倒引当金繰入額	5	483
固定資産除却損	629	394
その他	1,009	1,058
営業外費用合計	2,182	2,335
経常利益	41,436	39,075
特別利益		
固定資産売却益	—	153 <sup>*4</sup>
負ののれん発生益	79	—
特別利益合計	79	153
特別損失		
固定資産除却損	452	—
減損損失	55	601 <sup>*5</sup>
投資有価証券売却損	130	—
工場閉鎖損失	—	1,436 <sup>*6</sup>
関係会社清算損	545	—
特別損失合計	1,184	2,037
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
法人税、住民税および事業税	15,249	11,857
法人税等調整額	△ 1,270	△ 99
法人税等合計	13,979	11,758
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
少数株主利益	1,674	1,559
当期純利益	24,677	23,873

# [連結株主資本等変動計算書]

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,009	17,009
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
資本剰余金		
当期首残高	19,308	19,308
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,308	19,308
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	19,308	19,308
利益剰余金		
当期首残高	144,436	163,920
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,436	160,782
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,372	△ 4,857
当期純利益	24,677	23,873
連結範囲の変動	△ 412	188
持分法の適用範囲の変動	△ 408	—
当期変動額合計	19,483	19,203
当期末残高	163,920	179,985
自己株式		
当期首残高	△ 794	△ 796
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 794	△ 796
当期変動額		
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△ 2	△ 1
当期末残高	△ 796	△ 798
株主資本合計		
当期首残高	179,959	199,441
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,959	196,303
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,372	△ 4,857
当期純利益	24,677	23,873
連結範囲の変動	△ 412	188
持分法の適用範囲の変動	△ 408	—
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	19,481	19,201
当期末残高	199,441	215,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,533	16,740
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,533	16,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	10,506
当期変動額合計	207	10,506
当期末残高	16,740	27,247

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 6,492	4,782
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 6,492	4,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,275	14,280
当期変動額合計	11,275	14,280
当期末残高	4,782	19,063
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	△ 2,695
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△ 2,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,695	3,533
当期変動額合計	△ 2,695	3,533
当期末残高	△ 2,695	838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,040	18,828
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,040	18,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,787	28,321
当期変動額合計	8,787	28,321
当期末残高	18,828	47,149
少数株主持分		
当期首残高	9,782	11,770
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,782	11,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,987	468
当期変動額合計	1,987	468
当期末残高	11,770	12,238
純資産合計		
当期首残高	199,783	230,040
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 3,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,783	226,902
当期変動額		
剰余金の配当	△ 4,372	△ 4,857
当期純利益	24,677	23,873
連結範囲の変動	△ 412	188
持分法の適用範囲の変動	△ 408	—
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,775	28,789
当期変動額合計	30,256	47,990
当期末残高	230,040	274,893

# [連結包括利益計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,352	25,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	10,529
為替換算調整勘定	11,827	14,648
退職給付に係る調整額	—	3,556
持分法適用会社に対する持分相当額	497	457
その他の包括利益合計	12,551	29,192*
包括利益	38,903	54,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,983	51,918
少数株主に係る包括利益	2,920	2,707

# [連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,331	37,191
減価償却費	21,042	21,448
減損損失	55	601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 557	△ 483
受取利息および受取配当金	△ 1,741	△ 1,988
支払利息	538	398
為替差損益 (△は益)	△ 720	△ 1,754
持分法による投資損益 (△は益)	△ 355	△ 235
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,050	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	130	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	457	1,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 12,318	△ 2,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	278	△ 3,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,777	5,624
その他	578	1,233
小計	55,546	56,852
利息および配当金の受取額	2,705	2,888
利息の支払額	△ 572	△ 438
法人税等の支払額	△ 13,881	△ 14,449
営業活動による キャッシュ・フロー	43,798	44,853
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 120	126
有形固定資産の取得による支出	△ 19,294	△ 18,964
有形固定資産の売却による収入	1,118	768
無形固定資産の取得による支出	△ 546	△ 748
投資有価証券の取得による支出	△ 5,815	△ 3,488
投資有価証券の売却による収入	1,892	0
貸付けによる支出	△ 6,126	△ 2,910
貸付金の回収による収入	1,122	681
その他	△ 145	103
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 27,914	△ 24,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	425	1,388
短期借入金の返済による支出	△ 5,396	△ 289
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△ 15,425	△ 10,540
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入	40,000	38,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出	△ 40,000	△ 40,000
転換社債型新株予約権付社債の 発行による収入	—	10,945
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△ 777	△ 827
配当金の支払額	△ 4,372	△ 4,857
少数株主への配当金の支払額	△ 651	△ 1,081
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 16,200	△ 5,264
現金および現金同等物に係る 換算差額	3,560	5,906
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	3,243	21,061
現金および現金同等物の期首残高	57,009	61,993
新規連結にともなう現金および 現金同等物の増加額	1,740	384
現金および現金同等物の期末残高	61,993	83,439*

# [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数……35社

#### 連結子会社の名称

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、(株)ホリキリ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、フォルシア・ニッパツ九州(株)、ニッパツ・メック(株)、ニッパツ機工(株)、(株)トープラ、NHKスプリング(タイランド)社、日発精密(泰国)有限公司、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATペリフェラル社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、鄭州日発汽車零部件有限公司、日發電子科技(東莞)有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司、NHKスプリングインディア社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルズ社、NHK オブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社、NHK シーティング オブアメリカ社、NHK スプリング プレジジョン オブアメリカ社、トープラ アメリカ ファスナー社、日本発条(欧州)(株) 当社の非連結子会社でありました日本発条(欧州)(株)、鄭州日發汽車零部件有限公司およびトープラ アメリカ ファスナー社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

### (2) 非連結子会社

#### 主要な非連結子会社の名称

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

#### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社数……4社

持分法適用の非連結子会社の名称……アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー、広州福恩凱汽配有限公司、NHK オートモーティブ コンポーネンツ インディア社

#### 持分法適用の関連会社数……5社

持分法適用の関連会社の名称……(株)シンダイ、フォルシア・ニッパツ(株)、イベリカ デ ススペンシオネス社、ラッシーニ-NHK アウトペサス社、沸吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

#### 主要な会社名

(株)ニッパツ・ハーモニー

#### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

## 3. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### ② 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

#### その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

#### ③ デリバティブ

時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については定額法を採用しています。

また、当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用しています。

#### ② 少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

#### ③ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

#### ③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### ④ 執行役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によります。

##### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～16年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。

##### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金

##### ③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としています。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績などを踏まえた範囲内で実施しています。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約などの契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としています。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しています。

#### (7) のれんの償却方法および償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年以内で均等償却しています。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,849百万円増加し、利益剰余金が3,137百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭および1円31銭増加しています。

# [注記事項] 当連結会計年度 (2015年3月31日)

## 連結貸借対照表関係

### ※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

投資有価証券(株式)	15,773百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	5,672百万円

### ※2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。

非連結子会社	2,295百万円
従業員	77百万円
合計	2,373百万円

### ※3 担保資産

建物および構築物	267百万円 (帳簿価額)
土地	981百万円 (帳簿価額)
合計	1,249百万円 (帳簿価額)

上記は、長期借入金265百万円(うち一年内返済長期借入金212百万円)の担保として財団抵当に供しています。

## 連結損益計算書関係

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう薄価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

15百万円

※2 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

#### (1)販売費

荷造運送費	4,323百万円
給料・手当・賞与	4,373百万円
退職給付費用	272百万円
減価償却費	33百万円

#### (2)一般管理費

給料・手当・賞与	14,582百万円
退職給付費用	735百万円
役員退職慰労引当金繰入額	278百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	165百万円
減価償却費	2,673百万円
研究開発費	2,041百万円

※3 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

15,702百万円

### ※4 特別利益に属する固定資産売却益の内訳

土地	153百万円
----	--------

### ※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	金額
愛知県豊川市	遊休不動産	土地	601百万円

#### (減損損失の認識に至った経緯)

売却にともない、帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

### ※6 工場閉鎖損失

海外関係会社(非連結子会社)の工場を閉鎖することにとまない、損失見込み額を計上しています。

## 連結包括利益計算書関係

### ※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	14,235百万円
組替調整額	—
税効果調整前	14,235百万円
税効果額	△ 3,705百万円
その他有価証券評価差額金	10,529百万円
為替調整換算勘定	
当期発生額	14,648百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,224百万円
組替調整額	918百万円
税効果調整前	5,142百万円
税効果額	△ 1,585百万円
退職給付に係る調整額	3,556百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	457百万円
その他の包括利益合計	29,192百万円

## 連結株主資本等変動計算書関係

### 1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	244,066,144	—	—	244,066,144

### 2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	連結会計年度末
普通株式	1,171,196	1,878	61	1,173,013

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,878株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 61株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日定時株主総会	普通株式	2,428	10.0	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年11月6日取締役会	普通株式	2,428	10.0	2014年9月30日	2014年12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,428	10.0	2015年3月31日	2015年6月29日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整

	(2015年3月31日)
現金および預金勘定	83,701百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 261百万円
現金および現金同等物	83,439百万円

## リース取引関係

### 1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位:百万円)

	機械装置 および運搬具	(有形固定 資産)その他	無形固定 資産	合計
取得価額相当額	25	3	—	28
減価償却累計額 相当額	24	2	—	27
期末残高相当額	0	0	—	0

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法による表示です。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	0百万円
1年超	—
合計	0百万円

(注) 未経過リース料相当額は、支払利子込み法による表示です。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	13百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算出方法

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 2. ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

主として、懸架ばね事業における生産設備(機械装置および運搬具)および精密部品事業における生産設備(機械装置および運搬具)です。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。



### 3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	205百万円
1年超	608百万円
合計	814百万円

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達では銀行借入または社債の発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされていますが、その主たる輸出取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が経営戦略会議に報告されています。営業債務である支払手形および買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびコマーシャル・ペーパーは、運転資金および設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理  
当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。
- ②市場リスク(為替や金利などの変動リスク)の管理  
当社グループは外貨建売掛債権および外貨建借入債務のうち、ある一定の割合で為替予約取引によってリスクを固定化しているため、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払を固定化するスワップ取引であるため、金利変動リスクは有していません。
- ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金および預金	83,701	83,701	—
(2)受取手形および売掛金	135,432	135,432	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	507	7
②その他有価証券	54,448	54,448	—
(4)長期貸付金	3,947	4,224	276
資産計	278,030	278,315	284
(1)支払手形および買掛金	87,626	87,626	—
(2)電子記録債務	30,229	30,229	—
(3)短期借入金	9,062	9,062	—
(4)未払法人税等	5,862	5,862	—
(5)設備関係支払手形	2,361	2,361	—
(6)社債	10,000	10,048	48
(7)転換社債型新株予約権付社債	12,017	13,105	1,088
(8)長期借入金	15,439	15,336	△ 103
(9)リース債務	750	741	△ 9
負債計	173,346	174,370	1,024
デリバティブ取引(※)	—	—	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

- (1)現金および預金 (2)受取手形および売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3)投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4)長期貸付金  
長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しています。

## 負債

(1) 支払手形および買掛金 (2) 電子記録債務

(3) 短期借入金 (4) 未払法人税等 (5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(6) 社債

日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しています。

(7) 転換社債型新株予約権付社債(ドル建)

転換社債型新株予約権付社債(ドル建)の時価については、取引先金融機関から提示された価格によります。

(8) 長期借入金 (9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によります。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社および関連会社株式(非上場)	15,773
その他の非上場株式	1,098

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	83,701	—	—	—
受取手形および売掛金	135,432	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の 債券(社債)	—	—	500	—
長期貸付金	—	3,613	253	80
合計	219,133	3,613	753	80

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,440	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債(ドル建)	—	—	—	—	12,017	—
長期借入金	7,621	5,775	8,154	1,510	—	—
リース債務	—	274	190	178	42	63
合計	19,062	16,049	8,344	1,688	12,059	63

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券(2015年3月31日)

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	500	507	7
③その他	—	—	—
小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債など	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	500	507	7

### 3. その他有価証券(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	54,388	13,922	40,466
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	54,388	13,922	40,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	60	69	△9
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	60	69	△9
合計	54,448	13,992	40,456

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っています。

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 通貨関連

該当事項はありません。

#### (2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類など	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	8,131	4,751	(注)
合計			8,131	4,751	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

#### (3) 金利通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利通貨スワップ一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル 受取 円	借入金	4,546	4,546	(注)
合計			4,546	4,546	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けています。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	48,058百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,849百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	52,908百万円
勤務費用	2,470百万円
利息費用	679百万円
数理計算上の差異の発生額	1,336百万円
退職給付の支払額	△ 2,239百万円
過去勤務費用の発生額	111百万円
その他	797百万円
退職給付債務の期末残高	56,064百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	36,219百万円
期待運用収益	846百万円
数理計算上の差異の発生額	5,527百万円
事業主からの拠出額	3,110百万円
退職給付の支払額	△ 1,208百万円
その他	3百万円
年金資産の期末残高	44,498百万円

### (3) 簡便法を適用した制度、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,604百万円
退職給付費用	354百万円
退職給付の支払額	△ 291百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,667百万円

### (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,265百万円
年金資産	△ 44,498百万円
	3,766百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,466百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,233百万円
退職給付に係る負債	15,233百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,233百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

### (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,470百万円
利息費用	679百万円
期待運用収益	△ 846百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,025百万円
過去勤務費用の費用処理額	80百万円
簡便法で計算した退職給付費用	468百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,877百万円

### (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	18百万円
数理計算上の差異	△ 5,161百万円
合計	△ 5,142百万円

### (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△ 70百万円
未認識数理計算上の差異	△ 913百万円
合計	△ 984百万円

### (8) 年金資産に関する事項

#### ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	62%
債券	21%
一般勘定	12%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が46%含まれています。

#### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

割引率 (国内)0.4%~1.0% (海外)3.8%~8.0%

長期期待運用収益率 (国内)1.4~3.0% (海外)—

(注) 主として給付算定式基準(将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法)を採用しています。

### 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む)への要拠出額は、1,099百万円です。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(繰延税金資産)

①流動資産	
未払賞与	3,043百万円
未払事業税	434百万円
たな卸資産評価損	406百万円
未払費用	536百万円
その他	767百万円
繰延税金資産(流動)小計	5,188百万円
評価性引当額	△ 214百万円
繰延税金資産(流動)合計	4,974百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	—
繰延税金資産(流動)純額	4,974百万円

②固定資産	
退職給付に係る負債	5,688百万円
減価償却費	1,859百万円
投資有価証券等評価損	677百万円
貸倒引当金	293百万円
役員退職慰労引当金	436百万円
減損損失累計額	697百万円
繰越欠損金	4,454百万円
未実現利益	248百万円
その他	492百万円
繰延税金資産(固定)小計	14,846百万円
評価性引当額	△ 3,561百万円
繰延税金資産(固定)合計	11,284百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△ 6,521百万円
繰延税金資産(固定)の純額	4,763百万円

### (繰延税金負債)

①流動負債	
子会社留保利益金	△ 605百万円
その他	△ 15百万円
繰延税金負債(流動)合計	△ 621百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	—
繰延税金負債(流動)の純額	△ 621百万円

②固定負債	
圧縮記帳準備金	△ 3,092百万円
その他有価証券評価差額金	△ 13,707百万円
その他	△ 2,788百万円
繰延税金負債(固定)合計	△ 19,588百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	6,521百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 13,067百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の実効税率	35.3%
(調整)	
子会社との税率差	△ 4.2%
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 8.6%
外国税額控除	△ 0.5%
投資税額控除	△ 1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
連結会社からの受取配当金	8.8%
研究費などの特別控除	△ 0.8%
その他	△ 0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	31.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことにもない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.8%、2016年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は890百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が591百万円、その他有価証券評価差額金額が1,315百万円、退職給付に係る調整累計額が165百万円それぞれ増加しています。

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務です。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	306百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	306百万円

## セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」「シート」「精密部品」および「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことにもない、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,769	266,270	137,035	76,359	601,434	—	601,434
セグメント間の内部売上高または振替高	1,918	72	1,668	7,782	11,441	△ 11,441	—
計	123,687	266,343	138,703	84,141	612,875	△ 11,441	601,434
セグメント利益(営業利益)	8,779	11,069	8,706	4,147	32,702	—	32,702
セグメント資産	93,790	128,422	120,245	79,139	421,598	108,300	529,899
その他の項目							
減価償却費	4,621	4,040	8,915	1,952	19,529	1,918	21,448
持分法適用会社への投資額	3,198	1,276	3,573	97	8,146	—	8,146
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,656	4,380	6,566	1,529	19,133	1,538	20,671

調整額は以下のとおりです。

(注1) セグメント資産の調整額108,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金および預金などです。

(注2) 減価償却費は本社建物などの償却額です。

(注3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,538百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

### 4. 地域に関するセグメント関連情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
316,973	106,581	175,474	2,404	601,434

#### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米ほか	アジア	合計
82,267	25,700	39,318	147,287

### 5. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	65,021	懸架ばね、シート、精密部品、産業機器ほか

### 6. 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
減損損失	—	—	—	—	—	601	601

### 7. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	計		
当期償却額	71	0	0	26	98	—	98
当期末残高	214	2	0	116	334	—	334

### 8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社などの名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	フォルシア・ニッパツ(株)	横浜市 中区	400	シート事業	(所有)直接50.0	当社取引先 役員の兼任1名	当社が部品の販売をしています	6,318	売掛金	4,630

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など

各社への当社製品の販売については、市場価格などを参考に決定しています。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社など

種類	会社などの名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金(百万円)	事業の内容	議決権などの所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ニッパン ビジネス サポート(株)	東京都 江東区	10	全事業に関する サービス事業(ファ クタリング業務)	(所有)間接100	仕入債務の 譲渡	連結子会社が仕 入債務の譲渡を 行っています	20,674	買掛 金	6,476

(注1) 期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針など  
仕入債務の譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しています。

## 2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 1,081円36銭
- 1株当たり当期純利益金額 98円29銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円39銭

(注)算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

項目	
純資産の部の合計額(百万円)	274,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	12,238 (12,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,654
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	242,893

### 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	23,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,894

### 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	4,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ た物の概要	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12円92銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円34銭および1円31銭増加しています。

# [連結附属明細表]

## 1. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2010年12月15日	10,000	10,000(10,000)	0.789	なし	2015年12月15日
日本発条(株)	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月13日	10,000	10,000(—)	0.544	なし	2016年9月13日
日本発条(株) (注2)	2019年満期米ドル建転換 社債型新株予約権付社債	2014年9月22日	—	12,017[100,000千米ドル]	—	なし	2019年9月20日
合計	—	—	20,000	32,017(10,000)	—	—	—

(注1) 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額です。

(注2) 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を「付記」しています。

(注3) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	2019年満期米ドル建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(米ドル)	10.90
発行価額の総額(米ドル)	100,000千
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2014年10月6日 至 2019年9月6日
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(注4) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	10,000	—	—	12,017

## 2. 借入金等明細表

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	247	1,440	1.127	—
1年以内返済予定長期借入金	10,511	7,621	1.038	—
1年以内返済予定リース債務	460	367	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	20,254	15,439	0.554	2016年~2019年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	1,308	750	—	2016年~2030年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	10,000	8,000	0.091	—
合計	42,783	33,619	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 長期借入金(1年以内返済予定分を除く)およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,775	8,154	1,510	—
リース債務	274	190	178	42

(注3) 1年以内返済予定リース債務およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載していません。



## 編集方針

ニッパツグループでは、社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ、その概要を報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。8年目となるこの「ニッパツレポート2015」では、これまでのページ構成を見直し、読者の皆様にわかりやすい誌面づくりに努めました。

なお、最新のCSR情報およびより詳しい株主・投資家情報はホームページに掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

CSR情報 <http://www.nhkspg.co.jp/csr/>

株主・投資家情報 <http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

## 報告対象範囲

この報告書は、基本的にニッパツグループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「ニッパツグループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」または「ニッパツ」、グループ会社を対象とする活動報告は各会社名とすることで、報告の正確性に努めました。

## 報告対象期間

原則として2014年4月から2015年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が9月のため、大きな動きについては2015年4月以降の活動も掲載しています。

## 報告対象読者

この報告書は、お客様、株主・投資家、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。

## 参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン(2007年版)」

# NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先：日本発条株式会社 企画管理本部 広報グループ

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10

TEL：045-786-7513 FAX：045-786-7598

ホームページ：<http://www.nhkspg.co.jp/>

Email：[b2200@nhkspg.co.jp](mailto:b2200@nhkspg.co.jp)

